

# 「防災の取組みに関する情報開示の解説と事例」

平成 19 年 3 月

企業等の事業継続・防災評価検討委員会

内閣府 防災担当

企業の防災の取組みのPR文書「防災報告書（仮称）」第一版（案）：  
中央防災会議「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」  
企業評価・事業継続ワーキンググループ策定（平成17年）

#### 「防災の取組みに関する情報開示の解説と事例」の名称について

企業の防災の取組みの開示については、平成17年に中央防災会議「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」企業評価・事業継続ワーキンググループで策定された「企業の防災の取組みのPR文書『防災報告書（仮称）』第一版（案）」をベースに、情報開示の「指針」または「手引き」を策定するための検討が、内閣府「企業等の事業継続・防災評価検討委員会」で行われました。

同検討委員会における議論の結果、既に多くの企業がCSR報告書等において自社の防災への取組みに関する情報を開示しているが、開示方法の「指針」や「手引き」を策定するにはさらなる議論が必要という認識が持たれました。他方で、現時点で把握できた開示事例を解説とともに公開することは、開示の意義を訴えるメッセージとなるという理解も得られました。

そこで、「指針」または「手引き」としてのとりまとめは今後の課題とし、同検討委員会の成果としては、「防災の取組みに関する情報開示の解説と事例」として公表することとされました。

## 目 次

1. 目的	1
2. 構成	2
3. 作成にあたっての留意点	5
4. 記載項目の解説	6
I 基本項目	6
I-1 基本項目	6
II 経営者の防災に対する考え方	7
II-1 防災に関する基本方針	7
II-2 利害関係者の範囲および利害関係者へのメッセージ	9
III 防災の基本戦略	13
III-1 防災体制	13
III-2 想定する災害	18
III-3 防災戦略(重点テーマ、実施方針)	20
IV 防災の実績、評価(前年度実績、評価)	23
IV-1 計画に対する実績	23
IV-2 実績に対する評価	27
IV-3 事故・被災報告	30
IV-4 防災に関する費用・投資の状況(防災会計等)	33
V 防災計画(今年度計画)	37
V-1 防災計画(今年度計画)	37
VI 防災への取組み事項	43
VI-1 防災情報の開示、コミュニケーション	43
VI-2 法令等の遵守	46
VI-3 教育・訓練	49
VI-4 事故・災害の低減対策	53
VI-5 防災商品・サービスの調達	55
VI-6 防災に配慮した新製品・技術の開発・販売	57
VI-7 防災に配慮したサプライチェーンマネジメント	60
VI-8 防災に関する従業員、顧客等への啓発活動	62
VI-9 防災に関する社会貢献活動	64
VI-10 第三者による評価・認証	66

VII	事業継続	6 8
VII-1	事業継続の基本方針	6 8
VII-2	事業継続の計画、目標	7 1
VII-3	事業継続の実績、評価	7 4



## 1. 目的

企業を巡っては、近年コーポレートガバナンス、内部統制、サステナビリティの観点から、企業の継続的で持続可能な対応が求められています。こうした状況下、企業の利害関係者である株主、投資家、従業員、取引先、顧客、消費者、行政、市民等から、経営や事業活動の透明性を求める声が高まってきており、様々な活動状況を適切に開示している企業が社会的に評価され始めています。開示の形態としては、CSR報告書、社会・環境報告書、環境報告書や毎年の報告が法的に義務付けられている事業報告書、有価証券報告書が使われています。また、これらはホームページを利用して開示するところが増えてきています。最近では企業の防災の取組みに関する情報開示も、これらの報告書の中で行われるようになってきています。

本書は、情報開示の形態が企業ごとに異なる現状を踏まえ、企業の防災への取組みについて情報を開示しようとする企業が、開示の形態にとらわれることなく必要に応じて開示できることを目的として作成しています。つまり、全体を体系的に開示することが不可欠なのではなく、一部を開示するだけでも効果があるという考え方に基づいています。

開示が望まれる項目ごとに記載内容を解説し、可能な範囲で先進企業の情報開示の実例を掲載していますので、「防災報告書(仮称)」単独の開示はもちろん、既存のCSR報告書、社会・環境報告書、環境報告書、事業報告書、有価証券報告書等の中での情報開示の促進が期待されます。

本書が、今後、これらの報告書の中で防災への取組みの情報を記載する企業が増え、防災への取組みが市場や社会で適確な評価が得られるようになることに資すればと考えています。

### (1) 「防災の取組みに関する情報開示の解説と事例」の提案経緯

日本の企業は従来から防災に取り組んできており、その対応努力は日本の安全・安心に大きく貢献しています。これらの努力は社会的にも評価されるべきですが、企業がその取組みを対外的に発表する場面や機会は多くありませんでした。

一方、防災への取組みの効果は平時には目に見えにくいのであまり評価されないことが多く、このため、すべての支出に費用対効果を厳しく問われる企業環境の中で、防災への投資や支出はともすると優先順位が上がらず先送りされやすい一面をもってきました。

このような状況を改善するには、市場や社会が企業の防災の取組みを一層適切に評価することが必要だと考えられます。その中で、有価証券報告書等でのリスク情報の開示等もルール化され、情報開示とその評価を行う環境は整いつつあります。また、企業の事業継続への取組みの必要性の認識も広まってきました。このような機会に、多くの企業が防災の取組みを開示していけば、投資家や市民等の関心を高めることが

でき、防災に積極的に取り組んでいる企業を市場や社会が評価する仕組みが大きく展開することが期待されます。

「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」では、平成17年に「防災報告書（仮称）」として防災情報の開示にあたっての骨子と報告書のサンプル例「防災報告書（サンプル）」を発表しました。

翌年、同専門調査会の成果をフォローアップする「企業等の事業継続・防災評価検討委員会」で、引き続き、企業の防災の取組みの情報開示の促進について検討してきましたが、我が国のCSR報告書等における防災情報の開示状況を調査したところ、先進的企業の多くが、記載方法は様々であるものの、防災に関する情報をCSR報告書等に盛り込んでいることがわかりました。

この結果を踏まえ、本検討委員会では、防災情報の開示をさらに促進することを目的に、「防災報告書（仮称）」の体系を基本に、記載項目を整理し、項目単位に記載事項の内容を解説し、関連する先進事例を掲載した本書「防災の取組みに関する情報開示の解説と事例」を公表することとしました。

## (2) 概要

解説では、開示目的、期待される効果、主な内容および項目の記載時に参考となる記述例・図表例を掲載しています。

表1. に解説の概要を示します。

表1. 解説の概要

開示目的	利害関係者に対して伝えるべき情報と目的(自社の防災施策における効果)。
期待される効果	情報開示により期待される効果。
主な内容	記述に際して言及が望まれる事項、キーワード等。
記述例・図表例	CSR報告書等ですでに開示されている先進的な企業の記述、図表・写真の実例。

## 2. 構成

本書は、開示が望まれる24項目を7つの大項目で整理し、各項目に個別に解説を加えています。

また、項目には、防災上の重要性の観点から3レベルの属性（基礎・奨励・自由選択）のいずれかを付しています。

表2. に属性項目（3レベルの属性が付された項目）の説明を、表3. に記載項目一覧を示します。

表 2. 属性項目の説明

基礎項目	会社概要や防災体制など、防災に関して最低限求められる基礎的な項目。
奨励項目	事故・被災報告や社会貢献活動など、環境報告書等で防災への取組み事例として既に公表例があり、中小企業等でも比較的記載しやすく、できれば記載が望ましい項目。
自由選択項目	防災戦略や防災に関する費用・投資の状況（防災会計等）、防災に配慮した新製品・技術の開発・販売など、防災への取組みをよりPRする場合に選択できる項目。
(注) 企業にとって機密性が高いと思われる情報（個人情報や営業機密など）について公表を求めるものではありません。	

表 3. 記載項目一覧

番号	属性	項目名(24項目)
I 基本項目		
I-1	基礎	基本項目
II 経営者の防災に関する考え方		
II-1	基礎	防災に関する基本方針
II-2	自由選択	利害関係者の範囲および利害関係者へのメッセージ
III 防災の基本戦略		
III-1	基礎	防災体制
III-2	自由選択	想定する災害
III-3	自由選択	防災戦略(重点テーマ、実施方針)
IV 防災の実績、評価(前年度実績、評価)		
IV-1	自由選択	計画に対する実績
IV-2	自由選択	実績に対する評価
IV-3	奨励	事故・被災報告
IV-4	自由選択	防災に関する費用・投資の状況(防災会計等)
V 防災計画(今年度計画)		
V-1	奨励	防災計画(今年度計画)
VI 防災への取組み事項		
VI-1	奨励	防災情報の開示、コミュニケーション
VI-2	奨励	法令等の遵守
VI-3	基礎	教育・訓練
VI-4	奨励	事故・災害の低減対策
VI-5	自由選択	防災商品・サービスの調達
VI-6	自由選択	防災に配慮した新製品・技術の開発・販売
VI-7	自由選択	防災に配慮したサプライチェーンマネジメント
VI-8	自由選択	防災に関する従業員、顧客等への啓発活動
VI-9	奨励	防災に関する社会貢献活動
IV-10	自由選択	第三者による評価・認証
VII 事業継続		
VII-1	奨励	事業継続の基本方針
VII-2	自由選択	事業継続の計画、目標
VII-3	自由選択	事業継続の実績、評価

### 3. 作成にあたっての留意点

作成にあたっては簡潔に記述することがよく、組織構成、連絡系統図や防災計画における目標・実績および防災に関する費用・投資の状況等の記述においては、図表による説明も有効です。

#### 4. 記載項目の解説

表3. 記載項目一覧の各項目に対する解説を以下に示します。

##### I 基本項目

###### 【項目番号】

I-1	基礎	基本項目
-----	----	------

###### 【開示目的】

自社の防災の取組みにおいて、その対策や活動を理解してもらうために必要となる企業の基本的な情報を記載します。

###### 【期待される効果】

自社の防災への基本方針や対策に対する利害関係者の理解を得ることが期待できます。

###### 【主な内容】

- ・ 対象とする年度
- ・ 発行者側の意図
- ・ 主な事業内容（製品・サービスの提供範囲、営業拠点等）
- ・ 資本金、総資産、発行株式数、従業員数等
- ・ 対象とするグループ会社の範囲  
（グループ企業、子会社、協力会社）
- ・ 対象とする業務、事務所、システム等
- ・ 読み手に期待すること、配慮を望むこと  
（例:「ステークホルダーの皆さまに対する責務をどれだけ果たしているか、皆さまのご期待にどれだけ応えているかを把握するために活用してほしい。」  
「意志決定に利用できるほど詳細な情報ではありません。」 等）
- ・ 参考とした法令、ガイドライン等
- ・ 問合せ窓口（部署名、担当者名、電話番号・FAX番号・メールアドレス・ホームページURL等） 等

## II 経営者の防災に対する考え方

### 【項目番号】

II-1	基礎	防災に関する基本方針
------	----	------------

### 【開示目的】

自らの事業環境・規模・特性を明確にした上で、事業経営における防災の必要性、取組みの現状ならびに今後の重点課題等に関する経営者自身の認識・判断について記述し、経営者自身の防災に関する取組み姿勢を示します。

### 【期待される効果】

経営者自らにより、防災に関する取組みが経営戦略の一環として明確に位置付けられることから、対外的な信頼性の確保および防災関係者の意識高揚が期待されます。

### 【主な内容】

- ・ 経営者が認識する防災に関する具体的課題と社会状況
- ・ 防災に関する基本方針、ビジョン（企業理念に基づく防災の考え方）等

### [補足]

- ・ 防災に関する基本方針、ビジョンの用語について

「基本方針」という用語は、CSR報告書、社会・環境報告書、環境報告書等（以下、CSR報告書等）で多く用いられています。一方、国際標準規格では、「品質方針」、「環境方針」あるいは「情報セキュリティ基本方針」という用語が用いられています。また、「ビジョン」という用語は、CSR報告書等では多く用いられていますが、国際標準規格では使用されていません。このように使用する用語に関して、CSR報告書等と国際標準規格とで異なっています。さらに現時点において、各企業ごとに用語の定義も異なっていると思われます。どの用語を用いるかは各企業で決めてください。

本書では、現時点でCSR報告書等の中で防災に関する情報を開示している場合が多いことから、これらの報告書で用いられている「基本方針」、「ビジョン」の用語を用いています。

- ・ 記述に際しては、経営戦略上の防災の位置付けを明確にした上で、事業継続や内部統制等との関係も整理することが重要となります。

なお、経営者が認識する防災に関する具体的課題と社会状況を記述する場合は、以下に示す経営指標のうち、自社の防災に関係の深い事項を含めることが有効です。

### 【社会的影響力に関する指標例】

- ・ 自社の価値（売上規模、ブランドイメージ）
- ・ 社会的責任（市場占有率、事業の公益性（国家、社会、経済メカニズム等））
- ・ 消費者への影響（生命・身体・財産・名誉等）
- ・ 取引先への影響（取引先数、取引先の自社への依存度等）
- ・ 重要情報の保有（国家機密、営業機密、プライバシー等） 等

【事業構造上の脆弱性に関する指標例】

- ・ 基幹業務の情報システム依存度（業種特性）
- ・ 業務の外部依存性（代理店等への依存度、インターネットへの依存度、正社員・非正社員の比率等）
- ・ 事業に係わる人の範囲と人数（拠点数、海外拠点の有無、従業員の離職率等）
- ・ 立地条件（特定な物品・サービスへの依存度） 等

【記述例・図表例】

II-1「防災に関する基本方針」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

II-1 防災に関する基本方針	
記述例	<p>■ 《中国電力株式会社》出典：2006 エネルギアグループCSR報告書          毎年のように中国地方を襲う台風。通常時の停電がほとんどなくなった現在、台風や雷、雪など、自然災害時の早期復旧が、私たちに求められる大きな責務となっています。</p> <p>■ 《株式会社イトーヨーカ堂》出典：企業の社会的報告書2005          2004年度は国内外で台風や地震などの大規模な災害が数多く発生しました。当社は、被災地の方々の生活を迅速・的確に支援することも私どもの責務であると考えています。とくに「被災地が本当に必要としている支援」を重視し、災害が発生したさいには必ず地域の行政機関などと連絡をとり、現地の被害状況を確認したうえで支援内容を決定しています。</p> <p>■ 《NTTコミュニケーションズ株式会社》出典：CSR報告書2005          私たちは、予期せぬ大規模な災害に備え、「通信ネットワークの信頼性向上」、「重要通信の確保」、「サービスの早期復旧」を災害対策の基本方針として、さまざまな対策に取り組んでまいりました。</p>



【項目番号】

II-2	自由選択	利害関係者の範囲および利害関係者へのメッセージ
------	------	-------------------------

【開示目的】

本項目は、利害関係者に自社の防災への取組み状況や経営者の意思を伝えることを目的としています。防災情報の開示先となる防災活動に係る利害関係者の範囲を企業の判断により定め、それぞれの利害関係者に対して果たすべき責任や実施すべき活動について記述します。

利害関係者の範囲は、CSR報告書等では、幅広く一般の方々を対象とするケースが多いものの、対象とする利害関係者の範囲を特定している企業の例も見られます。

特に、多額の防災投資を行う必要がある場合や、自社の製品・サービスの防災力向上を要求された場合など、特定の利害関係者（株主、投資家、顧客、取引先等）に情報を提供する場合には、読んでいただきたい利害関係者の範囲を明記したメッセージを発信することも可能です。

【期待される効果】

自社の取組みが社内に定着していることを示すことにより、利害関係者の信頼を得ることが期待されます。

また、防災活動による利害関係者への責任・貢献に関するメッセージを発信することにより、同業他社との協定交渉や行政・住民との防災協力、関連業者からの防災力向上に資する技術提供等の促進が期待されます。

【主な内容】

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 経営者が考える防災活動に係る利害関係者の範囲</li><li>・ 利害関係者へのメッセージ (例：「自社が提供する製品、サービスに対する供給責任」、 「利害関係者に対する支援貢献」等)</li></ul>
--

【記述例・図表例】

II-2「利害関係者の範囲および利害関係者へのメッセージ」項目に関連した開示例を以下に紹介します。

II-2 利害関係者の範囲および利害関係者へのメッセージ	
記述例	■ 《中国電力株式会社》出典：2006 エネルギアグループCSR報告書 ・ 毎年のように中国地方を襲う台風。通常時の停電がほとんどなくなった現在、台風や雷、雪など、自然災害時の早期復旧が、私たちに求められる大きな責務と

なっています。

・平成16年は、数・規模とも近年例を見ないほど台風が多く、台風18号による被害をはじめとして停電も多く発生し、一部の地域では停電が長期化するなど、お客さまに多大なご迷惑をおかけし、お客さまからは、早期復旧や復旧状況等の具体的な情報提供を求める声を多数いただきました。

■《NTTコミュニケーションズ株式会社》出典：CSR報告書2005

“グローバルIPソリューションカンパニー”を事業ビジョンに掲げ、グローバルなネットワークや世界各地に展開したデータセンターなどを基盤として、高度情報社会における企業活動や個人の生活に欠かせないITサービスを提供しています。信頼性、安全性の高いサービスを継続的に提供することを通じて、ICT（情報通信技術）社会におけるお客さまや社会の価値創造に貢献する。

■《大成建設株式会社》出典：CSR報告書2006

大規模災害や事故等が発生した場合でも、大成建設は、社会経済活動の基盤を支える総合建設会社としての責務を果たすために、事業活動の重要な機能を継続させ、さまざまな建設生産物の価値の維持または復旧に努めるとともに、国、地方自治体および企業等の事業継続に貢献します。

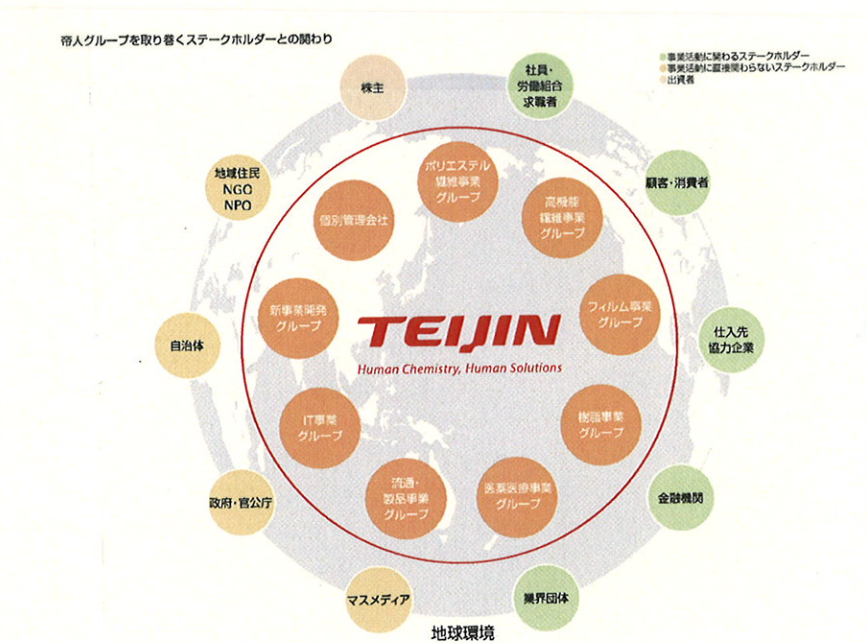
■《株式会社ディスコ》出典：CSR報告書2006

ディスコは2005年内閣府が発表した「事業継続ガイドライン」を自らの評価指標にしながら継続的改善に臨み、よりお客様が安心して製品をご使用いただける“災害に強い企業”を目指していきます。

図  
表  
例

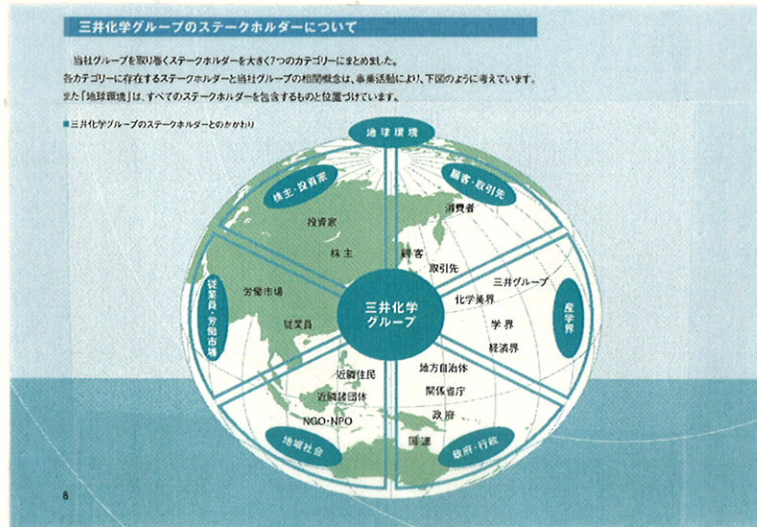
■《帝人株式会社》出典：2006年CSR報告書

・グループを取り巻く利害関係者との関わり



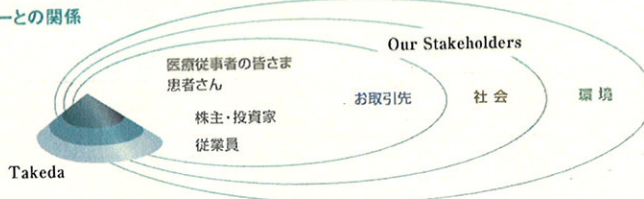


■ 《三井化学株式会社》 出典：CSR報告書2005



■ 《武田薬品工業株式会社》 出典：CSR2005

ステークホルダーとの関係



医療従事者の皆さま・患者さんとの関係

医療従事者の皆さまと良好な信頼関係を築き、一人でも多くの患者さんがタケダの医薬品で健康な日々を過ごせるよう事業活動を行います。

株主・投資家との関係

タケダを信頼してくださる株主・投資家の皆さまのご期待に応え、経済的責任を果たしていきます。

お取引先との関係

優れた医薬品を創出するためには、お取引先の皆さまとのパートナーシップが重要と考えています。

社会との関係

グローバルな社会問題も含め、どのような貢献ができるのか常に検討し、社会から求められる企業を目指します。

環境との関係

すべてのステークホルダーが健やかな日々を過ごせるよう、またが世代に対する責任として、継続的に地球環境保全に取り組みます。

従業員との関係

人材育成を重視するとともに、国内外を含めた全従業員がタケダ社員であることを誇りに思えるような環境づくりを目指します。

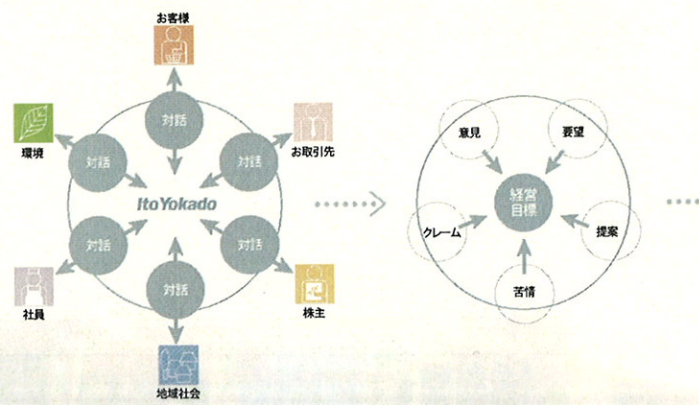
■ 《株式会社イトヨーカ堂》 出典：企業の社会的報告書2005

多様なステークホルダーとの「対話」を重視します。

イトヨーカ堂は、お客様、お取引先、株主、地域社会、社員など、多様なステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けたいと考えています。そこで、ステークホルダーの皆様との「対話」を促進するためのさまざまな仕組みをつくり、当社の企業活動に関する「声」を積極的に集めています。

収集した声を「経営目標」に反映させます。

ステークホルダーの皆様から寄せられるご意見、ご要望、ご不満、苦情…。イトヨーカ堂は、こうした皆様からの「声」を真摯に受け止め、迅速に対応するとともに、とくに重要なものについては施策や課題として明文化し、経営目標に組み込みます。





■ 《日清オイリオグループ株式会社》 出典：CSR報告書2006

・ 日清オイリオグループ 6つのCSRテーマ

／ 日清オイリオグループ 6つのCSRテーマ

■ 企業倫理

公私を問わず、社会の一員として、法令及び社会倫理を遵守した活動を徹底し、CSRを推進する企業体質を維持・強化します。

■ 安心できる・安全な商品・サービスの安定的な提供

商品・サービスの安全性を最優先とし、そのための供給・管理体制の徹底と更なる改善に努めることにより、お客様の満足と信頼を獲得します。

■ 適切な情報開示 (IR活動)

日清オイリオグループの活動・組織・財務状況・業績などの開示のみならず、将来の成長戦略やCSRに対する取り組み等の経営情報を常にタイムリーに開示することにより、経営の透明性を高めます。

■ 人材の尊重と活用

従業員一人ひとりの個性・適性を尊重し、常に公正に評価・処遇し、それぞれの能力が十分に発揮できるよう努めることにより、活力ある企業体質を構築します。

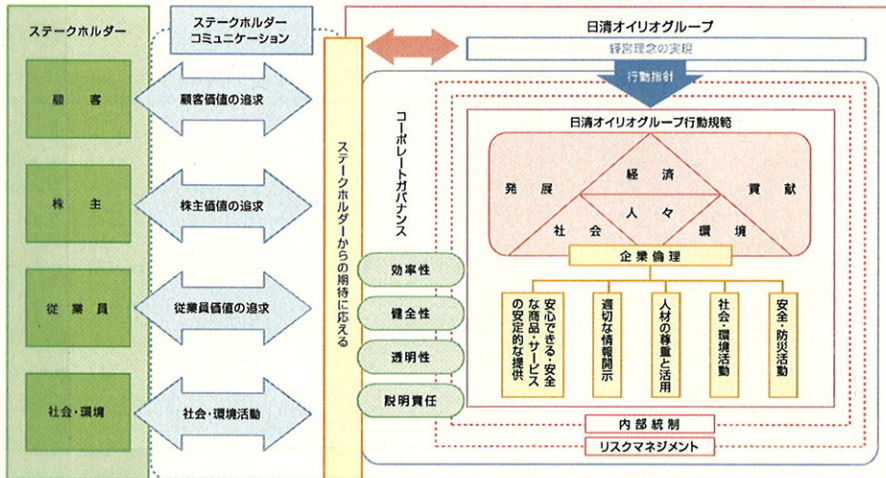
■ 社会・環境活動

地域社会の活動、災害時の救援・協力活動など、良き企業市民として広く社会に資する活動に努めるとともに、資源循環型社会の構築を目指した環境負荷低減活動の実践と積極的な情報開示を推進します。

■ 安全・防災活動

常に安全衛生の維持・向上に努め、安全で働きやすい職場環境の整備に努めることにより、従業員の心と体の健康を維持するとともに、安定操業の確保や地域社会の安全・安心の強化など、企業としての社会的信用の維持・向上を推進します。

■ 日清オイリオグループCSRに対する取り組みの概念図



### Ⅲ 防災の基本戦略

#### 【項目番号】

Ⅲ-1	基礎	防災体制
-----	----	------

#### 【開示目的】

平時の推進体制および災害発生時の対応体制（自治体、同業他社、近隣住民との協力体制も含む）を記述し、自社の防災体制を明確にします。

#### 【期待される効果】

防災活動を実施する各組織の権限と責任（責任者含む）が規定されることにより、災害（事故）発生時における対応部署の役割が明確になることから、利害関係者からの信頼を得ることにつながります。同時に部署単位で役割に応じた教育・訓練が適切に実施され、初動対応の適確性、迅速化の向上が期待されます。

#### 【主な内容】

- ・ 防災対策責任者の設置
- ・ 各組織の権限と責任（委譲の場合はその内容）
- ・ 平時の推進体制（組織図、委員会方式／ワーキング方式、専門部署や各部署での責任者の設置状況等）
- ・ 災害発生時の対応体制（組織図、組織間の連携関係、対処フロー図、情報窓口等）
- ・ 安否確認体制（役員・従業員とその家族）
- ・ 他の管理組織との関係（リスクマネジメント、内部監査、コンプライアンス、情報セキュリティ等） 等

#### [補足]

防災対策責任者をはじめ経営層が関与する意思決定組織（防災委員会など）は、防災に係る企業のビジョンやポリシーの決定・承認、計画、評価結果の承認などの役割を担います。

#### 【記述例・図表例】

Ⅲ-1「防災体制」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

### III-1 防災体制

記  
述  
例

■《中国電力株式会社》出典：2006 エネルギアグループCSR報告書  
事業運営に重大な影響を与える恐れのある経営リスクへの対応方針を総合的に検討することを目的に、経営トップによる「リスク戦略会議」を設置しました。本会議は、社長を議長として、毎月1回開催しています。また、重大な経営リスクが発生または発生が見込まれる等の非常時には、必要に応じて「緊急対策本部」を設置し、部門横断的な対応方針を決定のうえ、対応策を実施しています。

■《大成建設株式会社》出典：CSR報告書2006

内閣府公表の「東京湾北部地震」が休日の未明に発生した場合を想定、首都圏において大規模災害発生後48時間以内を目標に顧客支援（得意先施設の被災状況の確認）に向かう体制として、一都四県に地区拠点を設定し、約4,500人の要員を配置しています。

■《日清オイリオグループ株式会社》出典：CSR報告書2006

「安全・防災担当役員」が、全社的な安全・防災管理を統括しています。緊急事態には、緊急対策本部長（取締役社長）が副本部長である「安全・防災担当役員」の補佐を受け、被害拡大防止や早期復旧のための指揮命令を発動します。一方、生産部門のライン統括を行う「生産担当役員」は、「安全・防災担当役員」との連携のもと、生産部門の安全・防災体制の維持・強化を図ります。「プロダクションセンター安全・防災担当」は、各事業所と連絡を取りながら連携体制の維持・強化を行います。

■《株式会社イトーヨーカ堂》出典：企業の社会的報告書2005

◆イトーヨーカドーは、全国52自治体（2005年2月末現在）と支援協定を結び、出店地域で災害が発生したさいに必要な商品などを迅速に提供できる体制を整えています

⇒『地震対策本部』の設置

◆店舗周辺地区で震度6弱以上の地震が発生した場合には、本部内に『地震対策本部』を速やかに設置して対策を講じること、震度5強の地震が発生した場合には『臨時地震対策本部』を設置し、被害状況と各店の被害情報を本部担当者に取りまとめ、役員に報告することなどを定めています。

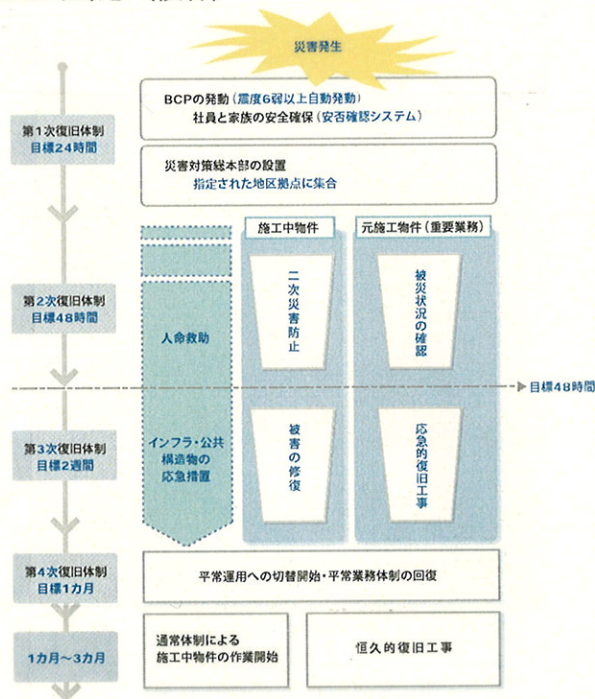
⇒各店舗でも『対策本部』を発足

地震などの災害が発生したさいには、各店舗でも『対策本部』を立ち上げ、自治体や地域社会と連携した救援活動、本部との連絡、営業再開のための復旧作業にあたることなどを『大規模災害対策要綱』の中に定めています。

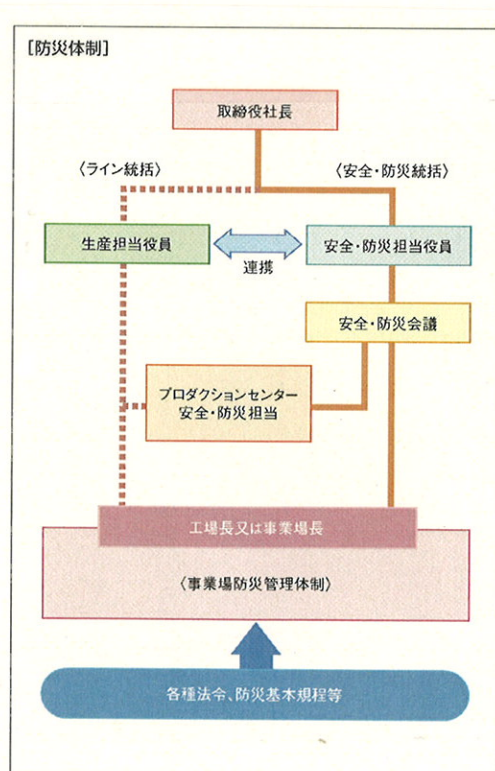


図  
表  
例

■ 《大成建設株式会社》 出典：CSR報告書2006  
・ 災害発生時対応（仮称）

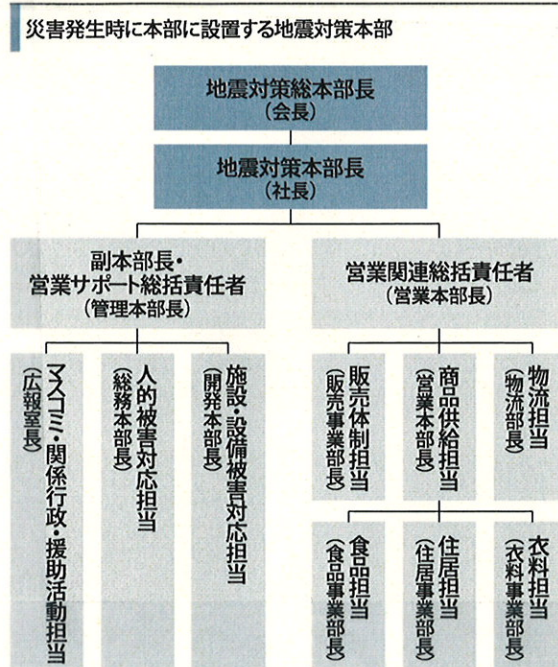


■ 《日清オイリオグループ株式会社》 出典：CSR報告書2006  
・ 防災体制

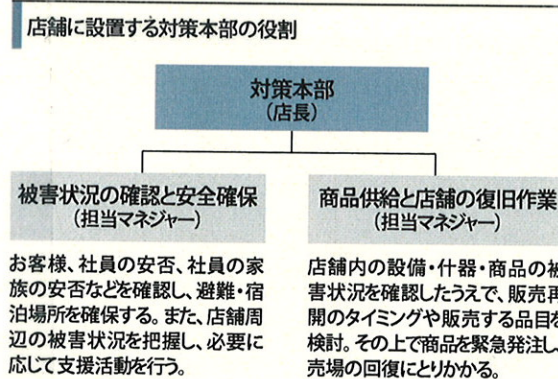


■ 《株式会社イトーヨーカ堂》 出典：企業の社会的報告書 2005

- ・ 災害発生時に本部に設置する地震対策本部



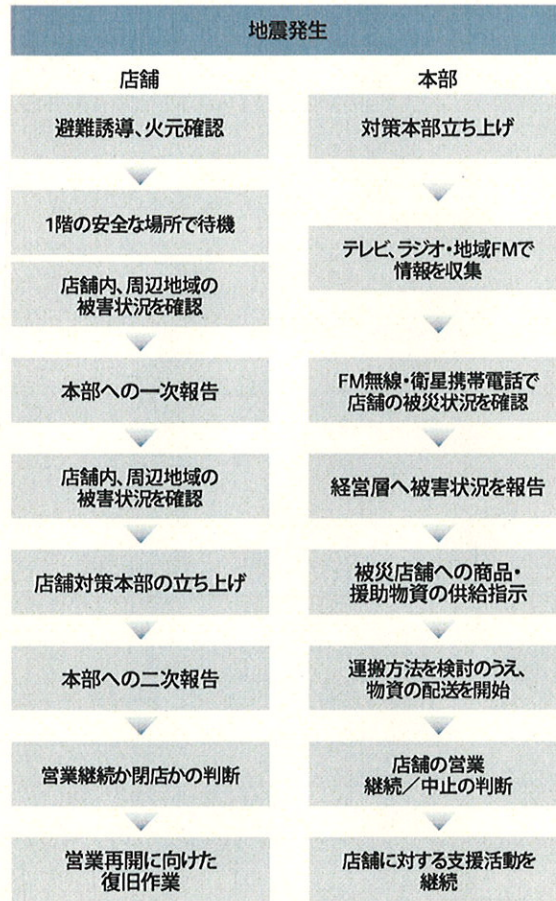
- ・ 店舗に設置する対策本部の役割





・地震発生時の対応フロー

地震発生時の対応フロー（概要）



【項目番号】

Ⅲ-2	自由選択	想定する災害
-----	------	--------

【開示目的】

自社の事業活動に影響を与えると想定される災害を把握し、自社の業種・業態の特徴を踏まえ、対策を講ずる災害を明確に記述します。自然災害以外のリスクについても、例えば事業継続計画で既に想定リスクに含め、対策の対象としている場合は、これらリスク全体を合わせて対象にすることができます。自社にとって最も費用対効果の高い方法で想定リスクとリスク対策の開示を行ってください。

【期待される効果】

防災対策の対象とする災害を特定し、災害発生時の事業活動への影響範囲を明らかにすることで、利害関係者に防災対策の妥当性を示すことが可能となります。

【主な内容】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対策を立案する上で参考とする自治体等の被害想定（ハザードマップ等）</li> <li>・ 対象となる災害             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 自然災害（地震、台風、集中豪雨等）</li> <li>- 人為的な災害（火災、爆発、有害物質の漏れ等）</li> </ul> </li> <li>・ 災害の特徴（実施しているビジネスによる特異性、一般的な災害との違い等）</li> <li>・ 災害の発生可能性と影響（どの程度の発生可能性があるか、発生した場合どのような影響があるか、影響範囲等） 等</li> </ul>
---

【記述例・図表例】

Ⅲ-2「想定する災害」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

Ⅲ-2 想定する災害	
記述例	<p>■ 《株式会社ディスコ》 出典：CSR報告書2006 いつ発生するかわからない大地震の脅威に対して、阪神淡路大震災、関東大震災クラスの大地震を想定した準備を行っています。</p> <p>■ 《帝人株式会社》 出典：2006年CSR報告書 爆発・火災、危険物・有害物の漏洩・流出等の事故・災害の未然防止と被害の拡大防止を図るため、防災管理に積極的に取り組んでいます。グループ共通の各種防災ガイドラインを整備して、保安防災教育訓練、防災診断、地震対策等の防災活動を推進しています。また、地域社会に懸念や影響を与えた事故・災害を重大事故・</p>

災害と定義し、2003 年からは、爆発・火災に加え、危険物・有害物の漏洩・流出、建物の倒壊等の情報も収集しグループ内に公開して再発防止に努めています。

■ 《株式会社イトーヨーカ堂》 出典：企業の社会的報告書 2005

大規模な災害を引き起こすといわれている「首都圏直下型地震」「東海地震」が、イトーヨーカドーの店舗にどのような被害を及ぼすのかを詳細にシミュレート。外部調査機関 2 社に依頼し、店舗周辺の地盤の状況と店舗の築年数・構造から、地震が発生したさいの被害規模を予測してもらいました。

【項目番号】

Ⅲ-3	自由選択	防災戦略(重点テーマ、実施方針)
-----	------	------------------

【開示目的】

Ⅱ-1、Ⅲ-2 において規定されている基本方針、ビジョンおよび想定する災害に基づき、被害の軽減のために決定・実施される防災戦略（重点テーマ、実施方針等）について具体的に記述します。

【期待される効果】

想定される災害に対して経営者の選んだ方針・対策を明示することにより、利害関係者の信頼を得ることが期待できます。

【主な内容】

- ・重点テーマ（ビジョンや方針を実現するための方策。3～5年の中長期計画で目標とするテーマともなります。）  
（例：「旧耐震施設を多く抱えているため、『計画的な耐震化対策』に重点を置く。」）
- ・実施方針（重点テーマの実現手段として選択した防災対策の取組みであって、特に強調したいポイントとなります。）

【記述例・図表例】

Ⅲ-3「防災戦略(重点テーマ、実施方針)」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

Ⅲ-3 防災戦略(重点テーマ、実施方針)	
記述例	<p>■ 《中国電力株式会社》出典：2006 エネルギアグループCSR報告書 平成16年は、数・規模とも近年例を見ないほど台風が多く、台風18号による被害をはじめとして停電も多く発生し、一部の地域では停電が長期化するなど、お客さまに多大なご迷惑をおかけし、お客さまからは、早期復旧や復旧状況等の具体的な情報提供を求める声を多数いただきました。お客さまのこうしたご要望にお応えしていくため「さらなる早期復旧に向けた対応の強化」および「お客さま等への情報提供の充実」の観点から、災害時の体制等について大幅な見直しを行うとともに、復旧訓練等のさらなる充実を図りました。</p> <p>■ 《NTTコミュニケーションズ株式会社》出典：CSR報告書2005 予期せぬ大規模な災害に備え、「通信ネットワークの信頼性向上」、「重要通信の確保」、「サービスの早期復旧」を災害対策の基本方針として、さまざまな対策に</p>

取り組んでまいりました。具体的には、以下のような地震、豪雨等の災害に強い通信ネットワークを構築しています。

- (1) 通信ネットワークのループ化・二重化による多ルート化
- (2) 震度7にも耐えうる強固なネットワークの構築
- (3) 通信設備の厳格な入退室管理など高度なセキュリティ体制の構築
- (4) 電力停電に備えた無停電装置、発電装置等のバックアップ体制の構築

■ 《帝人株式会社》 出典：2006年CSR報告書

2006年度から始まる新中期計画では、環境、防災・安全、健康について取り組み課題と戦略を定めました。

- ・ESH新中期計画の課題と戦略（表）

防災

1. 重大事故・災害の防止と緊急対応力の維持・向上
  - 1) グループ間の防災力格差是正
  - 2) 高リスク設備に対する防災対策
  - 3) 防災診断の推進
2. 大規模地震への対応強化
  - 1) 社員・家族の安全確保施設の再点検とガイドラインの見直し
  - 2) 「業務継続計画」の観点から対応策の見直し
3. 防災に関する社会貢献
  - 1) 自然災害における地域・公的機関との共同防災
  - 2) 保安防災教育訓練における社会貢献

■ 《株式会社イトーヨーカ堂》 出典：企業の社会的報告書2005

内閣府が発表している震度分布予測・被害予測なども参考にしながら、各店舗の問題箇所を洗い出すとともに、その対策や大型地震が発生したさいの具体的な行動マニュアルを『大規模災害対策要綱』の中に追加しました。今回の改訂によって各店舗の地震対策は従来以上に具体的かつ詳細になりました。今後も、この対策要綱にそって各種訓練を実施し、問題点や改善点を洗い出し、より実践的な内容へと改めていく計画です。



図  
表  
例

■ 《帝人株式会社》 出典：2006年CSR報告書  
・ ESH新中期計画の課題と戦略

ESH新中期計画の課題と戦略

共通

1. ESHマネジメントの基盤強化

- 1) ESHアセスメント制度の運用改善 2) ESH研修会の充実 3) ESHスタッフ人材の育成  
4) ESH法令情報システムの導入検討 5) ESH関連ガイドラインの整備

2. サプライチェーンでのESH活動推進

- 1) 事業所での外注企業協働活動 2) CSR調達への拡大検討

3. 社会との対話

- 1) 地域リスクコミュニケーションの定着と拡大 2) 事業所・工場ESH報告の発行検討

環境

1. 地球環境問題への積極的取り組み

- 1) 地球温暖化防止 2) 化学物質管理 3) 廃棄物管理 4) 原材料のグリーン調達  
5) 地球環境問題の啓発

2. 土壌・地下水汚染の防止と浄化

- 1) 汚染防止ガイドラインの徹底 2) 懸案箇所の地下水フォロー 3) 油類土壌汚染への対応

防災

1. 重大事故・災害の防止と緊急対応力の維持・向上

- 1) グループ間の防災力格差是正 2) 高リスク設備に対する防災対策 3) 防災診断の推進

2. 大規模地震への対応強化

- 1) 社員・家族の安全確保施設の再点検とガイドラインの見直し  
2) 「業務継続計画」の観点から対応策の見直し

3. 防災に関する社会貢献

- 1) 自然災害における地域・公的機関との共同防災 2) 保安防災教育訓練における社会貢献

安全

労働災害防止への確実な推進

- 1) 休業災害度数率数値目標の設定 2) 作業リスクアセスメントの徹底  
3) 機械設計アセスメントの改訂と定着 4) ヒューマンエラー災害の防止

健康

社員の健康確保と増進

- 1) アスベスト問題への対応 2) 有害化学物質によるリスク洗い出しと対策推進  
3) メンタルヘルスケアの推進 4) 分煙化の推進 5) 生活習慣病予防の推進

#### IV. 防災の実績、評価

##### 【項目番号】

IV-1	自由選択	計画に対する実績
------	------	----------

##### 【開示目的】

前年度の防災計画や目標に対する実績を記述し、当初の目標に対する達成度を明確にして、今年度の目標設定の妥当性を示します。

##### 【期待される効果】

前年度の目標に対する達成度を示すことにより、計画にそって着実に防災の取組みが実施されていることが利害関係者に伝わり、その信頼を得ることが期待されます。

また、被害があったこと、あるいは必ずしもうまくいかなかった部分も含め開示することで、誠実な企業として信用されることが期待されます。

なお、実施テーマごとの達成度を示すことにより、今年度の重点課題も明確に伝えられます。

##### 【主な内容】

- ・ V-1 「防災計画（今年度計画）」の各目標項目の目標数値に対する実績。
- ・ 目標  
(例：災害発生時の対応体制の確立  
同業他社、自治体等との防災に関する協定の締結  
建物、施設の耐震化率  
防火扉、スプリンクラー、放水銃等の設置率  
人的投資（専任担当者・兼任担当者の人数、配置等）  
資金的投資（「防災対策」としての明確な意思と戦略を持って行う投資）  
防災訓練の実施回数  
重要設備（高炉、バックアップシステム、予備電源等）の操作要員に対する習熟訓練の実施頻度  
従業員に対する教育・研修の実施頻度、受講者数受講率、資格（救急看護師等）取得者数等  
防災に関する基本方針に基づく各種管理事項に関する経営層への報告の有無  
救急救命訓練を受けた社員割合 等)

【記述例・図表例】

IV-1「計画に対する実績」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介  
 します。

IV-1 計画に対する実績	
記述例	<p>■《中国電力株式会社》出典：2006 エネルギアグループCSR報告書</p> <p>◆各設備における景観対策－配電設備</p> <p>配電線の地中化については、通行空間の確保、景観の向上、災害の防止などを目的として、道路管理者や他の電線管理者と協調して実施しています。</p> <p>◆訓練</p> <p>災害時に円滑な緊急対応が行えるよう、定期的に教育・訓練を実施しており、平成17年度は、8月10日に全社の総合防災訓練を実施しました。</p> <p>■《株式会社ディスコ》出典：CSR報告書2006</p> <p>◆2005年度は、地震など災害リスクの重要度の高まりから、メーカーとしての供給責任を果たすため「BCP（Business Continuity Plan）活動」に特に注力して活動しました。</p> <p>◆リスクアセスメント</p> <p>2003年度から広島事業所でスタートさせ、2005年度からは本社、国内拠点、海外拠点にも対象範囲を拡げ、同じルールと手法のもと継続的な取り組みを行っています。</p> <p>2006年3月末までに、国内約1万件、海外約800件の危険源を抽出し、リスクアセスメントにつなげました。</p> <p>■《三井化学株式会社》出典：CSR報告書2005</p> <p>◆2004年度の目標実績と2005年度の目標を報告します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事故4件発生（2003年度3件）</li> </ul> <p>残渣処理中の発火、酸素ガスストレーナー焼損、熱媒油漏洩による小火災、改質炉からの改質ガスの漏洩</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各工場毎2プラント以上点検</li> </ul> <p>静電気・爆発混合気、毒性ガス、混触危険性などの点検実施</p> <p>◆安全・防災・衛生関係の投資は16億円で、火災・爆発防止、労働災害防止に関する設備強化および工場への侵入防止対策を実施しました。</p> <p>◆経営戦略の一つに「環境・安全・品質の確保」を掲げています。これを遂行するために、RC活動の項目ごとに事業活動計画を立てています。ここでは、2004年度の目標実績と2005年度の目標を報告します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備事故根絶：☆</li> <li>・潜在危険源の系統的摘出と改善：☆☆☆</li> </ul> <p>自己評価による達成率：☆☆☆95%以上、☆☆70%以上 95%未満、☆70%未満</p>



■ 《株式会社イトーヨーカ堂》出典：企業の社会的報告書2005

◆ 『大規模災害対策要綱』の改訂

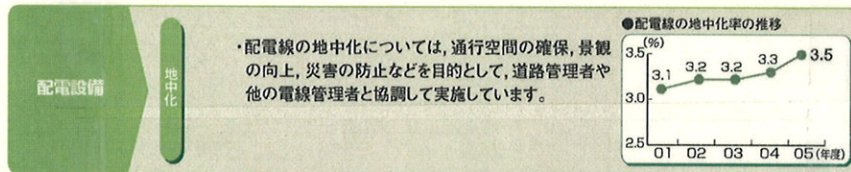
「首都圏直下型地震」「東海地震」を想定した被害予測を外部調査機関に依頼し、具体的な対応策や緊急本部の設置についてマニュアル化

◆ テナントと連携した災害対策

(店舗に) 防災用チェックリストを配布するとともに、テナントとの合同による消防・防災訓練を全店舗で年3回実施

図表例

■ 《中国電力株式会社》出典：2006 エネルギアグループCSR報告書  
・(5年間)配電線の地中化率の推移



■ 《三井化学株式会社》出典：CSR報告書2005

・安全・防災・衛生関係投資

分類	投資額
1 爆発・火災・漏洩対策	5
2 設備老朽化対策	2
3 労働安全・作業環境改善対策	3
4 地震等の天災対策	0
5 その他	6
合計	16

■ 《帝人株式会社》出典：2006年CSR報告書

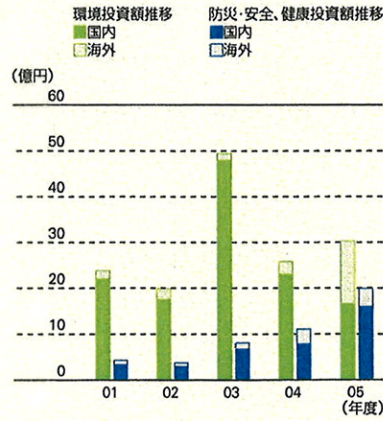
・2005年度帝人グループ 環境、防災・安全、健康コストの内訳

項目	主な取り組みの内容	投資額	費用額	金額効果	物量効果
労働安全対策コスト	労働安全確保のための対応	6.12	3.42	-	・労働災害の発生状況(⇒P27)
作業環境対策コスト	換気、照明、環境測定など作業環境の維持・改善対策	4.73	1.80	-	-
健康対策コスト	健康診断など健康の維持・増進対策	0.82	3.75	-	-
防災対策コスト	建物の耐震調査、消防システムの維持・向上などの対策	8.17	2.64	-	・防災活動状況(爆発・火災発生など)(⇒P25)
研究・開発コスト	安全・防災に必要な設備システムの研究・開発	0.00	0.17	-	-
管理活動コスト	労働安全マネジメントシステムの構築・維持、スタッフコストほか	-	6.81	-	-
計		19.84	18.59	0.00	-

※1：金額効果は実質的に効果があったもののみ計上しています。  
※2：防災・安全、健康に関する活動内容は、「防災・安全・健康パフォーマンス」に記載しています。

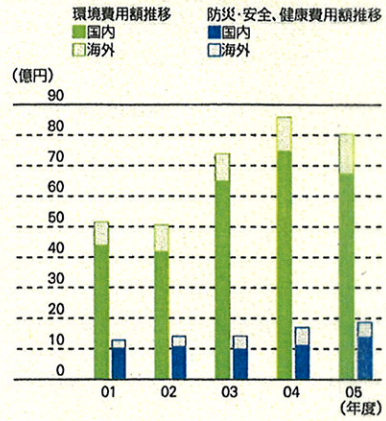
・環境、防災・安全、健康投資額の推移（棒グラフ）

環境、防災・安全、健康投資額の推移



グループの2005年度の環境に関わる投資は、30.3億円となり、2004年度対比17%の増加となりました。これは、中国での新工場建設に関わる環境保全の投資や、化学物質の排出量削減に関わる投資などを行ったことによります。

環境、防災・安全、健康費用額の推移



防災・安全、健康に関わる費用は、2005年度18.6億円となり、2004年度対比9%増加しました。これは、建物の補強対策や、作業環境改善対策を実施したことなどによります。



【項目番号】

IV-2	自由選択	実績に対する評価
------	------	----------

【開示目的】

前年度に取組みを実施した防災対策の実績に対し、自社の評価基準を定義した上で自己評価を行い、評価結果とその理由を記述します。また、取組みにおける問題点や改善点を明確に示します。

【期待される効果】

自己評価を実施し、自社の防災の取組みを客観的に評価するにより、自社の取組みの実績に関する記述の信頼性が増すことが期待できます。

また、被害があったこと、あるいは必ずしもうまくいかなかった部分も含め開示することで、誠実な企業として信用されることが期待されます。

なお、防災対策の取組みを実施する上での問題点を明確にでき、次年度の取組みにおける見直し、改善が図れます。

【主な内容】

- ・実績の評価結果  
(例：4段階評価：  
◎達成（95%以上）、○ほぼ達成（80%以上から95%未満）、  
△やや達成（65%以上から80%未満）、×未達成（65%未満） 等)
- ・実績の原因分析  
(例：「事業環境の悪化により、当初の予算確保が困難となったため、今年度は達成率が〇%に留まりました。」  
「計画を上回るペースで対策の導入が進展したため、次年度分の事業についても一部着手しました。」 等)
- ・自社の評価基準

[補足]

達成度に関する記述は、目標、実績、原因、今後の目標等を対比できる一覧表の形で示すことが効果的です。

【記述例・図表例】

IV-2「実績に対する評価」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

#### IV-2 実績に対する評価

記 述 例	<p>■ 《帝人株式会社》 出典：2006年CSR報告書 これらの活動の成果により、2005年度は前年度に比べ重大事故・災害件数を減少できました。</p> <p>■ 《株式会社イトーヨーカ堂》 出典：企業の社会的報告書2005</p> <p>◆ 『大規模災害対策要綱』の改訂 緊急時における情報収集から復旧の手順、本部組織の対応などが明確になり大規模災害への対策が強化された</p> <p>◆ テナントと連携した災害対策 全181店舗（2005年2月末時点）のうち164店舗が消防から特例認定※を受けており、火災などの災害についてもテナントとの協力体制を構築</p>
-------------	---

図  
表  
例

■ 《三井化学株式会社》 出典：CSR報告書2005  
・2004年度の実績と2005年度の目標

実績	評価	2005年度の取り組み目標	掲載ページ
・事故・重大トラブルの発生ゼロ	●●●●	・環境保全管理の維持・改善	—
・各物質排出量は法規制値・自治体協定値を十分にクリア	●●●●	・環境保全管理の維持・改善 ・個別の負荷削減計画の実施	28-31
・2004年度原単位は88.5%対1990年で、目標に到達 ・温室効果ガス排出量は1990年度より増加	●●●●	・温室効果ガス排出量の削減に向けた方針・計画の策定 ・グループ全体の排出量の正確な把握、専門チームの設置	29,31
・対象10物質のうち2物質は前年度を増加、特に塩化ビニルモノマーは新たな排出源が見つかり、大幅に増加	●●●●	・有害大気汚染物質を含む揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制方針および計画の策定	28-29
・2004年度は38,582tで、前年より3,217t削減したが、2004年度目標(25,407t)は達成できず	●●●●	・ゼロエミッションを目指した新たな削減目標、方針の設定 ・個別の負荷削減計画の見直しと実施	30-31
・以下の活動を実施 -RC報告書の発行 -各工場にて広報紙発行、地域懇談会参加、見学会実施 -地域アドバイザー(制度)の実施	●●●●	・RC報告書からCSR報告書への移行 ・工場でのリスクコミュニケーションの強化	12-15
・労働災害19件発生(2003年度17件) マンネリ化・形骸化防止のための全社安全キャンペーンを開始したが、実行に至る工場は少ない	●●●●	・安全キャンペーンによる諸活動の定着 ・外部安全診断による職場風土の評価・改善 ・信賞必罰の考えを組み込んだ施策の立案・実行 ・現場の実態に合った安全リスク評価の定着による労災発生 ・リスクの継続低減	
・全5工場で認証取得し、関係会社10社でリスク評価システム導入 各工場では安全リスク評価に従い、リスク低減を計画通り実施および外部コンサルタントによる現場の実態に合ったリスク評価・教育を実施	●●●●		
・メンタルヘルス不全疾病休業日数は若干増加 メンタルヘルス教育の着実な実施、ストレス対応力強化のeラーニングシステム展開と職場ストレス度評価のフィードバック	●●●●	・ストレス度評価から職場ストレス低減(コミュニケーション向上)計画へ展開 ・新入社員向けの新たなeラーニングの展開	32-33,45
・有所見率は2003年度比減少 総動・コレステロール・尿酸値・γGTP等は有所見率は減少したが、血圧が若干悪化した	●●●●	・健康診断事後措置として保健指導の強化 ・インターネットを活用した自己管理型生活習慣改善プログラムの実行	
・衛生リスクは低減し全社労働衛生基準を統一 リスクレベル3・4・5は減少し、新たに全社の労働衛生基準の統一を行った	●●●●	・新基準に沿った労働衛生施策の着実な実施 ・衛生リスクのさらなる低減 ・国内外関係会社の労働衛生リスク低減への支援	
・事故4件発生(2003年度3件) 残渣処理中の発火、酸蒸ガストレーナー焼損、熱煤油漏洩による小火災、改質炉からの改質ガスの漏洩	●●●●	・安全・技術に関する再点検・改善の実施 ・保安技術に関する人材育成強化 (安全工学大学研修生派遣増員、職場セーフティエンジニアの育成) ・安全工学組織・体制の見直し	34
・各工場毎2プラント以上点検 静電気・爆発混合気、毒性ガス、湿熱危険性などの点検実施	●●●●		
・全社RC支援安全性DBシステムの基本設計構築 ・HPVの取り組みに關し、1物質を追加選定しデータ取得中 評価報告書完成度70%	●●●●	・化学品安全性評価体制の強化 ・RC支援安全性情報DBの開発 ・REACH, GHS等の新化学品政策への適切な対応	36-39
・PL事故ゼロ 製造・物流委託先の監査およびPL教育(事業部、各支店、工場、研究所)を予定通り実施	●●●●	・製造・物流委託先の監査を継続実施 ・PL教育の継続実施 ・品質トラブルの潜在要因抽出と改善の実施	35
・クレーム・コンプレイン 10%低減 全社で11%低減したが目標未達の事業部あり	●●●●	・クレーム・コンプレイン高発生率製品のサプライチェーン拠点箇所の把握と改善の実施	
・重大物流事故=0件・微傷ヒヤリ=3件・重大ヒヤリ=2件 微傷、重大ヒヤリは発生したが、再発防止策を確実に実施	●●●●	・物流関係会社、物流協力会社のRC管理の強化	40
・支援関係会社のRCが推進されていることを監査などで確認 RC管理レベルの自己評価を実施し、それに基づき環境安全監査(26社)、品質監査(19社)を実施	●●●●	・関係会社のRC管理レベルに応じた指導の徹底 ・労働安全リスクアセスメントの指導、RC管理レベル自己評価の定着化と監査の実施	17,22,31,34
・監査グループによる法令遵守監査の実施 本社監査グループによる工場の高圧ガス、消防法、毒劇法等に関する監査を実施 ・法令遵守教育の見直しと実施の徹底 全社法令遵守教育の項目・対象を見直し、受講を徹底管理	●●●●	・保安三法(高圧ガス、消防法、労働安全法)、毒劇法、水濁法に関わる法令遵守監査の実施・強化 (本社監査グループによる法令遵守監査の実施等) ・法令遵守教育のeラーニング化による徹底	19,34

自己評価による達成率: ●●●● 95%以上、●●●● 70%以上95%未満 ●●●● 70%未満

【項目番号】

IV-3	推奨	事故・被災報告
------	----	---------

【開示目的】

実際に発生した災害(又は事故)について、発生原因、被害状況、対応経過を記述するとともに事業活動への影響や再発防止に向けた対策について示します。

【期待される効果】

利害関係者に対して、災害対応の具体的な例を示すことで、自社の防災における対応力を認識してもらえるとともに、被害があったこと、あるいは必ずしもうまくいかなかった部分も開示することで、誠実な企業として信用されることが期待されます。

一方、事故・被災の正確な現状分析や再発防止策の検討は、確実な災害対応につながる効果があります。

【主な内容】

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 災害（事故）に至る経緯</li><li>・ 被害状況</li><li>・ 影響範囲・規模（取引先、顧客、売上、近隣への被害、民事・刑事責任、行政処分、企業価値、信用・評判等）</li><li>・ 対応状況</li><li>・ 事故原因</li><li>・ 再発防止に向けた取組み 等</li></ul>
---

[補足]

災害(事故)の対応状況に関して法的な対応が含まれる場合は、その対応姿勢および対応状況を記述することが望まれます。

【記述例・図表例】

IV-3「事故・被災報告」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

IV-3 事故・被災報告	
記述例	■ 《三井化学株式会社》出典：CSR報告書2005 2004年度に下記の事故がありました。各事故には迅速に対策を講じ、これらの事故を教訓に、同様な事故を二度と起こさないよう事故防止の取り組みを徹底しています。



- ・ 残渣処理中の発火事故（大阪工場）
- ・ 酸素ガストレーナー焼損事故（市原工場）
- ・ 熱媒油漏洩による小火災（岩国大竹工場）
- ・ 改質炉からの改質ガスの漏洩（岩国大竹工場）

■ 《帝人株式会社》 出典：2006年CSR報告書

ただし地域社会への影響はなかったものの火災事故1件、危険物漏洩事故1件が発生しており、この再発防止に取り組むとともに、グループ内への水平展開を図りました。

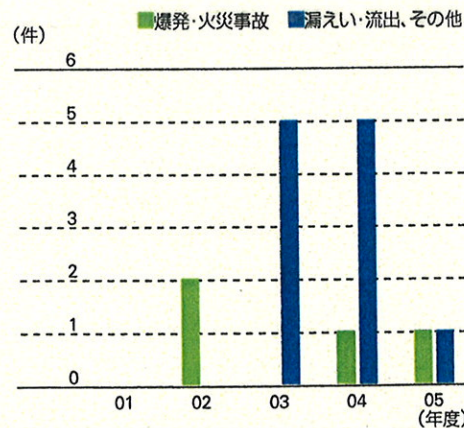
とくに2005年5月に帝人テクノプロダクツ岩国工場で発生した危険物漏洩事故については、消防署より設備の一時使用停止命令を受け、これを深く反省し危険物施設の運転管理、設備管理の改善とコミュニケーション向上を図りました。今後さらに、現場の防災力向上を図り、重大事故・災害の予防をめざします。

図 ■ 《帝人株式会社》 出典：2006年CSR報告書

表 ・ 重大事故・災害発生件数の推移(棒グラフ)

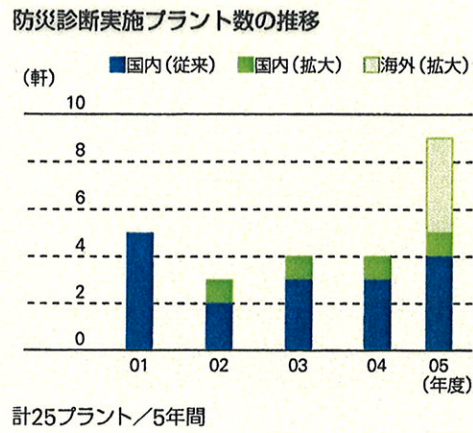
例

重大事故・災害発生件数の推移



2001年度の爆発・火災事故は、0件でした。漏洩・流出、その他は、2003年度からの実績値となります。

・ 防災診断実施プラント数の推移(棒グラフ)





【項目番号】

IV-4	自由選択	防災に関する費用・投資の状況(防災会計等)(注)
------	------	--------------------------

【開示目的】

前年度に取組みを実施した防災対策の全項目に対する費用、投資額を記述し、年度事業予算に占める防災経費を明らかにし、その適切性を示します。

【期待される効果】

防災対策に関する費用、投資額を明示することにより、自社の防災への取組みの積極性を示すことにより、利害関係者の評価と信頼が得られることが期待できます。

なお、適切性の説明を行う場合の費用対効果に関しては、防災項目ごとに対策をとることによって被害軽減額を推定しその額を示し、防災に関する費用・投資と効果との対比を明示できれば、自社における事業活動上の効果を示すことができます。

さらに、費用・投資と効果との対比を把握できれば、今後の防災活動において防災計画を段階的に実施することも可能となり、年度予算配分の計画性の向上にも効果があります。

【主な内容】

- ・ 防災に対する費用及び投資額  
(例：耐震化、設備・機器類の転倒防止対策、防火対策、風水害対策、教育・訓練、防災用資機材調達、新技術の導入、リスクファイナンス、製品・サービス開発 等)
- ・ 防災に対する費用及び投資額の推移（対前年比、過去五年間程度）
- ・ 防災に対する費用及び投資額の投資総額に対する比率
- ・ 災害発生時の対応費用及び被害額
- ・ 対策をとることによって軽減されると想定される被害額（ビジネス・インパクト分析（BIA: Business Impact Analysis）の過程である程度の推定が可能です。） 等

(注)「防災会計」については、防災に関する費用・投資額とその効果を示すものとして一般に認識されています。環境会計ガイドライン(環境省)で示されているような具体的な手法や計算方法が確立されている状況ではありません。企業によっては独自の方法により防災に関する費用・投資の情報の開示を試みている非常に先進的な例もあります。

【記述例・図表例】

IV-4「防災に関する費用・投資の状況(防災会計等)」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

IV-4 防災に関する費用・投資の状況(防災会計等)																																																															
記 述 例	<p>■ 《中国電力株式会社》出典：2006 エネルギアグループCSR報告書            分類：地域環境保全コスト            主な項目：配電線地中化，構内緑化等の自然保護・景観対策コスト            投資額：、費用額：</p> <p>■ 《大成建設株式会社》出典：CSR報告書2006</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分類：5. 社会活動コスト</li> <li>・主な取組みの内容：米国ハリケーン、パキスタン地震義援金他</li> <li>・2004年度（投資額、費用額）</li> <li>・2005年度（投資額、費用額）</li> </ul>																																																														
	図 表 例	<p>■ 《中国電力株式会社》出典：2006 エネルギアグループCSR報告書</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全コスト</li> </ul>																																																													
<p>●環境保全コスト <span style="float:right">【単位:億円】</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">分類</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th colspan="2">投資額</th> <th colspan="2">費用額</th> </tr> <tr> <th>2004</th> <th>2005</th> <th>2004</th> <th>2005</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境管理コスト</td> <td>・環境教育,ISO認証取得等の環境教育コスト ・CSR報告書作成,環境月間行事等の情報開示・コミュニケーションコスト ・環境保全組織に係る人件費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10.0</td> <td>9.8</td> </tr> <tr> <td>地球環境保全コスト</td> <td>・植林プロジェクト,新エネルギー発電の電力購入等の地球温暖化防止コスト ・オゾン層保護対策コスト</td> <td>1.4</td> <td>5.3</td> <td>13.3</td> <td>19.9</td> </tr> <tr> <td>地域環境保全コスト</td> <td>・環境アセスメント・モニタリング等の環境影響測定・監視コスト ・大気汚染防止,水質汚濁防止,騒音振動防止等の公害防止コスト ・配電線地中化,構内緑化等の自然保護・景観対策コスト</td> <td>49.8</td> <td>82.8</td> <td>267.1</td> <td>251.3</td> </tr> <tr> <td>循環型社会構築コスト</td> <td>・ダム堆積土砂・建設残土の有効利用コスト ・石炭灰等の再資源化コスト ・産業廃棄物,一般廃棄物,低レベル放射性廃棄物の処理コスト ・廃棄物発電の電力購入に係るコスト</td> <td>31.2</td> <td>64.1</td> <td>104.6</td> <td>101.8</td> </tr> <tr> <td>研究開発コスト</td> <td>・廃棄物有効利用,省エネルギーなど環境関係研究開発コスト</td> <td>0.1</td> <td>5.4</td> <td>8.9</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>社会活動コスト</td> <td>・地域への植樹,社外環境教育の支援等の地域共生・支援コスト ・海外研修生の受け入れ,専門家派遣等の海外協力コスト</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.2</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center">合 計</td> <td>82.5</td> <td>157.4</td> <td>404.1</td> <td>386.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">           &lt;参考&gt;環境保全投資率:電気事業の設備投資総額に占める割合            環境保全費用率:電気事業営業費用額に占める割合         </td> <td>9.1%</td> <td>15.0%</td> <td>4.9%</td> <td>4.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 端数処理のため合計が合わない場合があります。</p>						分類	主な項目	投資額		費用額		2004	2005	2004	2005	環境管理コスト	・環境教育,ISO認証取得等の環境教育コスト ・CSR報告書作成,環境月間行事等の情報開示・コミュニケーションコスト ・環境保全組織に係る人件費	0	0	10.0	9.8	地球環境保全コスト	・植林プロジェクト,新エネルギー発電の電力購入等の地球温暖化防止コスト ・オゾン層保護対策コスト	1.4	5.3	13.3	19.9	地域環境保全コスト	・環境アセスメント・モニタリング等の環境影響測定・監視コスト ・大気汚染防止,水質汚濁防止,騒音振動防止等の公害防止コスト ・配電線地中化,構内緑化等の自然保護・景観対策コスト	49.8	82.8	267.1	251.3	循環型社会構築コスト	・ダム堆積土砂・建設残土の有効利用コスト ・石炭灰等の再資源化コスト ・産業廃棄物,一般廃棄物,低レベル放射性廃棄物の処理コスト ・廃棄物発電の電力購入に係るコスト	31.2	64.1	104.6	101.8	研究開発コスト	・廃棄物有効利用,省エネルギーなど環境関係研究開発コスト	0.1	5.4	8.9	3.8	社会活動コスト	・地域への植樹,社外環境教育の支援等の地域共生・支援コスト ・海外研修生の受け入れ,専門家派遣等の海外協力コスト	0	0	0.2	0.1	合 計		82.5	157.4	404.1	386.6	<参考>環境保全投資率:電気事業の設備投資総額に占める割合 環境保全費用率:電気事業営業費用額に占める割合		9.1%	15.0%	4.9%	4.4%
分類	主な項目	投資額		費用額																																																											
		2004	2005	2004	2005																																																										
環境管理コスト	・環境教育,ISO認証取得等の環境教育コスト ・CSR報告書作成,環境月間行事等の情報開示・コミュニケーションコスト ・環境保全組織に係る人件費	0	0	10.0	9.8																																																										
地球環境保全コスト	・植林プロジェクト,新エネルギー発電の電力購入等の地球温暖化防止コスト ・オゾン層保護対策コスト	1.4	5.3	13.3	19.9																																																										
地域環境保全コスト	・環境アセスメント・モニタリング等の環境影響測定・監視コスト ・大気汚染防止,水質汚濁防止,騒音振動防止等の公害防止コスト ・配電線地中化,構内緑化等の自然保護・景観対策コスト	49.8	82.8	267.1	251.3																																																										
循環型社会構築コスト	・ダム堆積土砂・建設残土の有効利用コスト ・石炭灰等の再資源化コスト ・産業廃棄物,一般廃棄物,低レベル放射性廃棄物の処理コスト ・廃棄物発電の電力購入に係るコスト	31.2	64.1	104.6	101.8																																																										
研究開発コスト	・廃棄物有効利用,省エネルギーなど環境関係研究開発コスト	0.1	5.4	8.9	3.8																																																										
社会活動コスト	・地域への植樹,社外環境教育の支援等の地域共生・支援コスト ・海外研修生の受け入れ,専門家派遣等の海外協力コスト	0	0	0.2	0.1																																																										
合 計		82.5	157.4	404.1	386.6																																																										
<参考>環境保全投資率:電気事業の設備投資総額に占める割合 環境保全費用率:電気事業営業費用額に占める割合		9.1%	15.0%	4.9%	4.4%																																																										



■ 《大成建設株式会社》 出典：CSR 報告書 2006

■ 環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

分類	主な取組みの内容	2004年度		2005年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内環境保全コスト		—	12,299	—	16,061
(1) 公害防止コスト	作業所における仮設工事のうち、作業所周辺への大気汚染、水質汚濁、騒音、振動等を防止するためのコスト	—	1,180	—	1,282
(2) 地球環境保全コスト	フロン・ハロンの回収費など	—	5	—	6
(3) 資源循環コスト	作業所等における廃棄物処理費、再資源化コスト、アスベスト回収・処理費	—	11,114	—	14,773
2. 上・下流コスト	設計、エンジニアリングにおける環境配慮のための人件費と経費	—	642	—	567
3. 管理活動コスト	EMSに係わる人件費、教育費、審査費、作業所周辺の緑化、清掃、情報公開、地域協力他	—	1,158	—	1,200
4. 研究開発コスト	環境関連の研究開発のための人件費、経費	41	1,880	12	2,105
5. 社会活動コスト	米国ハリケーン、パキスタン地震義援金他	—	63	—	16
6. 環境損傷対応コスト	当社所有の販売物件の土壌調査・浄化費用9億3700万円、地盤沈下・道路・近隣補修費1,100万円、PCB調査及び早期登録料103万円	—	148	—	951
環境保全コスト 計			16,190		20,899

単位=百万円

■ 《帝人株式会社》 出典：2006年CSR 報告書

・ 2005年度帝人グループ 環境、防災・安全、健康コストの内訳

2005年度 帝人グループ 環境、防災・安全、健康コストの内訳（単位：億円）

項目	主な取組みの内容	投資額	費用額	金額効果*	物量効果	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	公害(大気・水質・土壌・地下水汚染、騒音、悪臭等)の防止、化学物質の環境排出量削減対策など	17.70	19.32	0.00	・化学物質の環境排出量削減(⇒P23) ・SOx排出量、COD負荷量の管理(⇒P24)など
	地球環境保全コスト	「1%/年のエネルギー効率向上」に必要な省エネルギー対策など	8.80	3.20	1.00	・換算省エネルギー指数の向上(⇒P21)
	資源循環コスト	リサイクル推進など廃棄物の有効活用対策、溶剤回収対策など	2.53	34.29	7.03	・非有効活用廃棄物の削減(⇒P24) ・土壌・地下水汚染調査、浄化費用(⇒P22)
	製品サービスコスト	使用済製品のリサイクル推進に必要な対策など	0.00	0.54	0.33	—
環境	管理活動コスト	環境マネジメントシステムの構築・維持、管理スタッフの費用など	—	5.19	—	—
	研究・開発コスト	環境保全技術・製品の研究・開発などの費用	1.23	4.27	—	—
	社会活動コスト	情報提供のための展示会開催、SOx減排金、環境関連協会費など	—	6.27	—	—
	環境損傷コスト	過去の汚染(土壌・地下水等)に関する調査・対策に必要な費用など	—	7.10	—	・土壌・地下水汚染調査、浄化費用(⇒P22)
計		30.25	80.17	8.37	—	
防災・安全・健康	労働安全対策コスト	労働安全確保のための対策	6.12	3.42	—	・労働災害の発生状況(⇒P27)
	作業環境対策コスト	換気、照明、環境測定など作業環境の維持・改善対策	4.73	1.80	—	—
	健康対策コスト	健康診断など健康の維持・増進対策	0.82	3.75	—	—
	防災対策コスト	建物の耐震調査、消防システムの維持・向上などの対策	8.17	2.64	—	・防災活動状況(爆発・火災発生など)(⇒P25)
	研究・開発コスト	安全・防災に必要な設備システムの研究・開発	0.00	0.17	—	—
管理活動コスト	労働安全マネジメントシステムの構築・維持、スタッフコストほか	—	6.81	—	—	
計		19.84	18.59	0.00	—	

\*1: 金額効果は実質的に効果があったもののみ計上しています。  
\*2: 防災・安全、健康に関する活動内容は、「防災・安全・健康パフォーマンス」に記載しています。

■ 《三井化学株式会社》 出典：CSR 報告書 2005

・ 安全・防災・衛生関係投資

■ 安全・防災・衛生関係投資

単位：億円

分類	投資額
1 爆発・火災・漏洩対策	5
2 設備老朽化対策	2
3 労働安全・作業環境改善対策	3
4 地震等の天災対策	0
5 その他	6
合計	16



・2004年度の実績と2005年度の目標

2004年度の取り組み総評

2004年度は、2003年度に引き続き環境関連の事故・トラブルの発生はありませんでした。RC報告書の発行など、リスクコミュニケーションは計画通り実施。労働衛生面では、衛生リスクの低減を推進し、全社労働衛生基準を統一しました。品質管理については、2003年度に引き続きPL事故はなく、クレーム・コンプレインは11%減りました。監査グループによる監査を実施し、法令遵守の徹底も図りました。

これらの成果があがった一方で、理め立て産業廃棄物の削減目標値を達成できず、また労働災害発生件数は2003年度より若干増え19件となり、設備事故も4件発生してしまいました。これらについては原因を十分に分析し、2005年度の取り組みに反映させていきます。

実績	評価	2005年度の取り組み目標	掲載ページ
・事故・重大トラブルの発生 ゼロ	●●●●	・環境保全管理の維持・改善	—
・各物質排出量は法規制値・自治体協定値を十分にクリア	●●●●	・環境保全管理の維持・改善 ・個別の負荷削減計画の実施	28-31
・2004年度原単位は88.5%対1990年で、目標に到達 ・温室効果ガス排出量は1990年度より増加	●●●●	・温室効果ガス排出量の削減に向けた方針・計画の策定 ・グループ全体の排出量の正確な把握、専門チームの設置	28,31
・対象10物質のうち2物質は前年度を増加、特に塩化ビニルモノマーは新たな排出源が見つかり、大幅に増加	●●●●	・有害大気汚染物質を含む揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制方針および計画の策定	28-29
・2004年度は38,582Tで、前年より3,217削減したが、2004年度目標(25,407T)は達成できず	●●●●	・ゼロエミッションを目指した新たな削減目標、方針の設定 ・個別の負荷削減計画の見直しと実施	30-31
・以下の活動を実施 -RC報告書の発行 -各工場にて広報紙発行、地域懇談会参加、見学会実施 -地域アドバイザー(制度)の実施	●●●●	・RC報告書からCSR報告書への移行 ・工場でのリスクコミュニケーションの強化	12-15
・労働災害19件発生(2003年度17件) マンネリ化・形骸化防止のための全社安全キャンペーンを開始したが、実行に至る工場は少ない	●●●●	・安全キャンペーンによる諸活動の定着 ・外部安全診断による職場風土の評価・改善 ・信賞必罰の考えを組み込んだ施策の立案・実行 ・現場の実態に合った安全リスク評価の定着による労災発生 ・リスクの継続低減	—
・全5工場で隣取取得し、関係会社10社でリスク評価システム導入 各工場では安全リスク評価に従い、リスク低減を計画通り実施および外部コンサルタントによる現場の実態に合ったリスク評価・教育を実施	●●●●	・ストレス度評価から職場ストレス低減(コミュニケーション向上)計画へ展開 ・新入社員向けの新たなeラーニングの展開	32-33,45
・メンタルヘルス不全疾病休業日数は若干増加 メンタルヘルス教育の質実な実施、ストレス対応力強化のeラーニングシステム展開と職場ストレス度評価のフィードバック	●●●●	・健康診断事後措置として保健指導の強化 ・インターネットを活用した自己管理型生活習慣改善プログラムの試行	—
・有所見率は2003年度比減少 肥満・コレステロール・糖尿病・γGTP等有所見率は減少したが、血圧が若干悪化した	●●●●	・新基準に沿った労働衛生施策の着実な実施 ・衛生リスクのさらなる低減 ・国内外関係会社の労働衛生リスク低減への支援	—
・衛生リスクは低減し全社労働衛生基準を統一 リスクレベル3・4・5は減少し、新たに全社の労働衛生基準の統一を行った	●●●●	・安全・技術に関する再点検・改善の実施 ・保安技術に関わる人材育成強化(安全工学大学研修生派遣増員、職場セーフティエンジニアの育成) ・安全工学組織・体制の見直し	34
・事故4件発生(2003年度3件) 残渣処理中の発火、酸液ガストレーナー焼損、熱媒油漏洩による小火災、改質炉からの改質ガスの漏洩	●●●●	・化学品安全性評価体制の強化 ・RC支援安全性情報DBの開発 ・REACH、GHS等の新化学品政策への適切な対応	36-39
・各工場毎2プラント以上点検 静電気・爆発混合気、毒性ガス、湿熱危険性などの点検実施	●●●●	・製造・物流委託先の監査を継続実施 ・PL教育の継続実施 ・品質トラブルの潜在要因抽出と改善の実施	35
・全社RC支援安全性DBシステムの基本設計構築 ・HPVの取り組みに関し、1物質を追加選定しデータ取得中 評価報告書完成度70%	●●●●	・クレーム・コンプレイン高発生率製品のサブライチエーン箇点箇所の把握と改善の実施	—
・PL事故ゼロ 製造・物流委託先の監査およびPL教育(事業部、各支店、工場、研究所)を予定通り実施	●●●●	・物流関係会社、物流協力会社のRC管理の強化	40
・クレーム・コンプレイン 10%低減 全社で11%低減したが目標未達の事業部あり	●●●●	・関係会社のRC管理レベルに応じた指導の徹底 ・労働安全リスクアセスメントの指導、RC管理レベル自己評価の定着化と監査の実施	17,22, 31,34
・重大物流事故=0件・微傷ヒヤリ=3件・重大ヒヤリ=2件 微傷、重大ヒヤリは発生したが、再発防止策を確実に実施	●●●●	・保安三法(高圧ガス、消防法、労安法)、毒劇法、水濁法に関わる法令遵守監査の実施・強化(本社監査グループによる法令遵守監査の実施等) ・法令遵守教育のeラーニング化による徹底	19,34
・監査グループによる法令遵守監査の実施 本社監査グループによる工場の高圧ガス、消防法、毒劇法等に関わる監査を実施 ・法令遵守教育の見直しと実施の徹底 全社法令遵守教育の項目・対象を見直し、受講を徹底管理	●●●●		

自己評価による達成率: ●●●● 95%以上、●●●● 70%以上95%未満 ●●●● 70%未満

## V 防災計画(今年度計画)

### 【項目番号】

V-1	奨励	防災計画(今年度計画)
-----	----	-------------

### 【開示目的】

前年度の実績評価を踏まえ、今年度を実施する防災対策とその目標および重点課題を具体的に記述します。

### 【期待される効果】

防災計画を開示し、取組み活動を明らかにすることで、利害関係者に対し防災に対する積極性および対策の妥当性が評価されることが期待されます。また、従業員の防災に対する意識の向上およびサプライチェーン・関連企業との目標の共有化が図られます。

### 【主な内容】

#### ・実施事項

(例：防災体制の構築、見直し

被害想定の実施

影響度評価の実施

防災情報の開示、コミュニケーションの促進

建物、施設の計画的な耐震化

各種設備の代替化、二重化

防災に配慮した新商品・サービス・技術の導入

防災要員の段階的増強・配置

社員への教育・訓練 (e ラーニング研修の実施等も含む)

従業員、顧客等への啓発活動、社会貢献活動の促進

防災監査の実施 (対象業務ごとの課題の明確化とその対処計画を策定) 等)

#### ・目標

(例：災害発生時の対応体制の確立

同業他社、自治体等との防災に関する協定の締結

建物、施設の耐震化率

防火扉、スプリンクラー、放水銃等の設置率

人的投資 (専任担当者・兼任担当者の人数、配置等)

資金的投資 (「防災対策」としての明確な意思と戦略を持って行う投資)

防災訓練の実施回数

<p>重要設備(高炉、バックアップシステム、予備電源等)の操作要員に対する習熟訓練の実施頻度</p> <p>従業員に対する教育・研修の実施頻度、受講者数、受講率、資格(救急看護師等)取得者数 等</p> <p>防災に関する基本方針に基づく各種管理事項に関する経営層への報告の有無</p> <p>救急救命訓練を受けた社員割合 等)</p>
--

【記述例・図表例】

V-1「防災計画(今年度計画)」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

V-1 防災計画(今年度計画)	
記述例	<p>■ 《中国電力株式会社》 出典：2006 エネルギアグループCSR報告書</p> <p>1. 早期復旧に向けた対応の強化</p> <p>(1) 被害状況の早期把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害概況を早期に把握するための概況巡視の導入</li> <li>・携帯電話のデータ通信(写真等)の活用による巡視情報の早期把握</li> <li>・営業所から離れた地点への待機場所の確保による対応の迅速化</li> </ul> <p>(2) 復旧計画の早期策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復旧計画の効率的な策定等を支援する「災害復旧総合システム」の開発・導入</li> </ul> <p>(3) 応援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害規模の大きい営業所に対する早期応援派遣の実施</li> <li>・応援車両を目的地へ誘導する電柱位置検索機能付きカーナビゲーションシステムの全車両への搭載</li> </ul> <p>2. お客さま等への情報提供の充実</p> <p>(1) 災害復旧総合システムを活用した「復旧状況」「復旧見込み」等の情報の各事業所共有化によるお客さま対応の迅速化</p> <p>(2) 「復旧状況」「復旧見込み」情報の提供等,自治体との連携の充実</p> <p>■ 《帝人株式会社》 出典：2006年CSR報告書</p> <p>◆ESH新中期計画の課題と戦略(表)</p> <p>3. 防災に関する社会貢献</p> <p>1) 自然災害における地域・公的機関との共同防災</p> <p>2) 保安防災教育訓練における社会貢献</p> <p>【重大事故・災害の防止】</p> <p>◆2003年に社内外で発生した重大事故を受け、「帝人グループ重大事故・災害防</p>



止対策アクションプラン] を策定して、人、設備、管理の面から重大事故・災害を防止しています。

■ 《株式会社イトーヨーカ堂》 出典：企業の社会的報告書 2005

◆ 対策要綱に定めたマニュアルを確実に実施できるように訓練を継続的に実施。

◆ 毎月テナントと合同で開催している『防火管理委員会』などを通じて、災害対策などの情報を共有していきます。

◆ イトーヨーカドーでは、毎年3回、全店舗で消防訓練を実施しています。この訓練には、当社の社員だけでなく、テナントの社員の皆様にも参加していただき、災害などが起こった場合にもお客様をスムーズに誘導できるように努めています。

■ 《中部電力株式会社》 出典：CSR Report 2006

浜岡原子力発電所の耐震裕度※1 の向上工事について※1：耐震裕度 この地域で想定される地震に対する施設の耐震性の余裕【目標地震動】 約1,000ガル(岩盤上における地震の揺れ) とします。これは、中央防災会議による想定東海地震の地震動(395ガル) に対して2~3倍となります。

■ 《三井化学株式会社》 出典：CSR 報告書 2005

2004年度の実績と2005年度の目標

経営戦略の一つに「環境・安全・品質の確保」を掲げています。これを遂行するために、RC活動の項目ごとに事業活動計画を立てています。ここでは、2004年度の目標実績と2005年度の目標を報告します。

- ・ 設備事故 ゼロ
- ・ 2プラント点検/工場

図  
表  
例

■ 《株式会社イトーヨーカ堂》 出典：企業の社会的報告書 2005

2004年度目標と計画-災害への対策

2004年度の 目標と計画 Plan	主な取り組み Do	達成状況の評価 Check	今後の方針 Action
災害への対策 <span style="float: right;">◎達成 ○ほぼ達成 △やや未達成 ×未達成</span>			
『大規模災害対策要綱』の改訂	「首都圏直下型地震」「東海地震」を想定した被害予測を外部調査機関に依頼し、具体的な対応策や緊急本部の設置についてマニュアル化	緊急時における情報収集から復旧の手順、本部組織の対応などが明確になり大規模災害への対策が強化された	対策要綱に定めたマニュアルを確実に実施できるように訓練を継続的に実施
テナントと連携した災害対策	防災用チェックリストを配布するとともに、テナントとの合同による消防・防災訓練を全店舗で年3回実施	全181店舗(2005年2月末時点)のうち164店舗が消防から特例認定 <sup>※</sup> を受けており、火災などの災害についてもテナントとの協力体制を構築	毎月テナントとの合同で開催している『防火管理委員会』などを通じて、災害対策などの情報を共有



- 《中国電力株式会社》 出典：2006 エネルギアグループCSR報告書  
・ 災害時の対応見直しの概要、訓練

### 災害時の対応見直しの概要

#### 1. 早期復旧に向けた対応の強化

##### (1) 被害状況の早期把握

- ・被害概況を早期に把握するための概況巡視の導入
- ・携帯電話のデータ通信(写真等)の活用による巡視情報の早期把握
- ・営業所から離れた地点への待機場所の確保による対応の迅速化

##### (2) 復旧計画の早期策定

- ・復旧計画の効率的な策定等を支援する「災害復旧総合システム」の開発・導入

##### (3) 応援体制の充実

- ・被害規模の大きい営業所に対する早期応援派遣の実施
- ・応援車両を目的地へ誘導する電柱位置検索機能付きカーナビゲーションシステムの全車両への搭載

#### 2. お客さま等への情報提供の充実

##### (1) 災害復旧総合システムを活用した「復旧状況」「復旧見込み」等の情報の各事業所共有化によるお客さま対応の迅速化

##### (2) 「復旧状況」「復旧見込み」情報の提供等、自治体との連携の充実

### 訓練

当社では、災害時に円滑な緊急対応が行えるよう、定期的に教育・訓練を実施しており、平成17年度は、8月10日に全社の総合防災訓練を実施しました。

今回の訓練では、平成16年の台風災害を踏まえた災害時の対応見直しを検証するため、グループ会社社員も含めた約800人が参加して、従来、別々に行っていた「情報連絡訓練」と「復旧作業訓練」を合同で実施し、新たに開発した「災害復旧総合システム」や、情報連絡ルートの変更等、災害時の対応見直しの効果を確認しました。



■ 《帝人株式会社》 出典：2006年CSR報告書

・ ESH新中期計画の課題と戦略

ESH新中期計画の課題と戦略

共通

1. ESHマネジメントの基盤強化

- 1) ESHアセスメント制度の運用改善
- 2) ESH研修会の充実
- 3) ESHスタッフ人財の育成
- 4) ESH法令情報システムの導入検討
- 5) ESH関連ガイドラインの整備

2. サプライチェーンでのESH活動推進

- 1) 事業所での外注企業協力会活動
- 2) CSR調達への拡大検討

3. 社会との対話

- 1) 地域リスクコミュニケーションの定着と拡大
- 2) 事業所・工場ESH報告の発行検討

環境

1. 地球環境問題への積極的取り組み

- 1) 地球温暖化防止
- 2) 化学物質管理
- 3) 廃棄物管理
- 4) 原材料のグリーン調達
- 5) 地球環境問題の啓発

2. 土壌・地下水汚染の防止と浄化

- 1) 汚染防止ガイドラインの徹底
- 2) 懸案箇所の地下水フォロー
- 3) 油類土壌汚染への対応

防災

1. 重大事故・災害の防止と緊急対応力の維持・向上

- 1) グループ間の防災力格差是正
- 2) 高リスク設備に対する防災対策
- 3) 防災診断の推進

2. 大規模地震への対応強化

- 1) 社員・家族の安全確保施設の再点検とガイドラインの見直し
- 2) 「業務継続計画」の観点から対応策の見直し

3. 防災に関する社会貢献

- 1) 自然災害における地域・公的機関との共同防災
- 2) 保安防災教育訓練における社会貢献

安全

労働災害防止への確実な推進

- 1) 休業災害度数率数値目標の設定
- 2) 作業リスクアセスメントの徹底
- 3) 機械設計アセスメントの改訂と定着
- 4) ヒューマンエラー災害の防止

健康

社員の健康確保と増進

- 1) アスベスト問題への対応
- 2) 有害化学物質によるリスク洗い出しと対策推進
- 3) メンタルヘルスキアの推進
- 4) 分煙化の推進
- 5) 生活習慣病予防の推進



■ 《三井化学株式会社》 出典：CSR報告書2005

・2004年度の実績と2005年度の目標

**2004年度の実績と2005年度の目標**

三井化学は、経営戦略の一つに「環境・安全・品質の確保」を掲げています。これを遂行するために、RC活動の項目ごとに事業活動計画を立てています。ここでは、2004年度の目標実績と2005年度の目標を報告します。

分野	2004年度	
	課題	目標
環境保全	・環境事故・重大トラブル根絶	・環境事故・重大トラブル ゼロ
	・大気汚染・水質汚濁の防止・削減	・SOx・CODなどの大気・水質の維持・改善
	・地球温暖化防止	・2010年度エネルギー原単位90% (対1990年度)
	・PRTR物質削減	・有害大気汚染物質削減
	・埋立産業廃棄物削減	・2004年度に埋立量25,400t
	・リスクコミュニケーション実行	・社会から信頼を得られるリスクコミュニケーション実行
労働安全	・労働災害撲滅	・労働災害 ゼロ
	・労働安全衛生マネジメントシステムによるリスク低減	・全工場におけるOHSAS18001認証取得 ・関係会社へのリスク評価システムの導入
労働衛生	・メンタルヘルス不全の予防	・メンタルヘルス不全疾病休業日数減少 (2003年度比)
	・生活習慣病の予防	・有所見率減少 (2003年度比)
	・職場有害要因にともなう衛生リスクの低減	・衛生リスクが低減していること (2003年度比) ・全社労働衛生基準の統一
保安防災	・設備事故根絶	・設備事故 ゼロ
	・潜在危険源の系統的抽出と改善	・2プラント点検/工場
顧客および消費者の安全	・環境変化に適応した化学品安全管理体制の強化	・全社RC支援安全性DBシステムの基本設計構築 ・HPV物質の安全性データ収集・評価*
品質管理	・PL問題未然防止の取り組み強化	・PL事故 ゼロ
	・クレーム・コンプレインの低減	・クレーム低減率 30%/年 ・コンプレイン低減率 10%/年
物流安全	・事故・労働災害の根絶に向けた活動の強化	・重大物流事故 ゼロ
関係会社のRC	・関係会社のRC推進体制の構築	・関係会社のRCのPDCAが自主的に実施されていること
法令遵守	・法令・ルール遵守の徹底	・法違反 ゼロ

\*高生産量 (t/年) 化学物質の検プログラムへの参加

## VI 防災への取組み事項

本項では、V「防災計画（今年度計画）」で記述された防災の取組みの概要に対して、その具体的な取組み内容を以下の各項目で記述します。

### 【項目番号】

VI-1	推奨	防災情報の開示、コミュニケーション
------	----	-------------------

### 【開示目的】

防災情報の開示状況や、懇談会、展示会、セミナー等の開催による利害関係者への情報発信、利害関係者との情報交換について記述し、情報発信の重要性に対する認識を示すとともに情報交換により得られた意見を防災活動へ反映させる方法を明確に示します。

### 【期待される効果】

自社の防災活動に対する利害関係者の疑問や要望事項を把握することができ、それを反映することにより、利害関係者の信頼を確保するとともにさらなる防災力の向上を図ることが期待できます。

### 【主な内容】

- ・ 主要な利害関係者とのリスクコミュニケーション(注)等の状況  
(例：調査の実施、地域住民・取引先との懇談会、利害関係者への定期的な訪問・対話や報告、ニュースレター、ホームページ、利害関係者からの問い合わせへの対応等によるコミュニケーションの状況と種別ごとの回数 等)
- ・ 防災報告書(仮称)および防災情報を開示している報告書の発行状況
- ・ 事業所単位のレポートの発行状況
- ・ 防災関連展示会等への出展の状況
- ・ 防災関連広告・宣伝の状況 等

(注) リスクコミュニケーションは、リスク情報の送り手と受け手間における共有を通じ、リスクに関わる相互理解をするための活動・プロセスをいいます。また、情報の共有は、組織間、組織内の双方を含みます。

### 【記述例・図表例】

VI-1「防災情報の開示、コミュニケーション」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

VI-1 防災情報の開示、コミュニケーション

記 述 例	<p>■ 《中国電力株式会社》 出典：2006 エネルギアグループCSR報告書</p> <p>【情報開示の取り組み】</p> <p>◆どなたにも使いやすく，わかりやすく，役立つホームページへ 携帯電話向けHP（以下「モバイルサイト」）においても，企業情報のほか，万一の停電時に役立つブレーカーの操作方法，台風などの災害時における停電情報の掲載など，情報の充実に努めています。</p> <p>◆ブログ開設</p> <p>◆各種刊行物の発行</p> <p>◆テレビ・ラジオ・広告</p> <p>■ 《大成建設株式会社》 出典：CSR報告書2006</p> <p>【WEBでの情報提供】</p> <p>耐震ネットは地震対策に関する公開ソリューションサイトです。BCMの視点に立った、様々な情報を提供することでユーザーの取り組みをサポートします。メールマガジンの配信も行っています。</p> <p>■ 《株式会社ディスコ》 出典：CSR報告書2006</p> <p>【防災体験イベントの開催】</p> <p>2004年度より防災体験イベントを継続的に開催しています。</p> <p>2005年度は、昨年度に続き大森消防署の協力のもと、地震と火災の疑似体験と消火設備演習を実施しました。事前に近隣企業の新人社員や地域住民にお声がけしたこともあり、当日は近隣の10企業や地域住民の方を合わせ、100名を超える皆様にご参加いただきました。</p> <p>■ 《三井化学株式会社》 出典：CSR報告書2005</p> <p>【I.名古屋工場での意見交換会】</p> <p>事業活動の上から地域社会を重要なステークホルダーにとらえ、毎年各国内工場で近隣住民とのコミュニケーションを図っています。本年度は、名古屋市南区の市街地に位置する名古屋工場において、2005年8月23日、名古屋市環境局の中村清志氏、化学物質アドバイザーの山本倫久氏、そして近隣6学区の会長、女性会の会長をお招きし、工場見学と意見交換会を行いました。</p> <p>（例）星崎学区 東海地震対策について、建物は耐震構造になっていると思うが、パイプなどの倒壊や破裂の心配はないのでしょうか。</p> <p>工場担当者 「高圧ガスタンクの元バルブは一定以上の地震が起こると自動的に遮断し、パイプからの漏洩を防ぐことになっています。また、震度5以上になると工場内に放送が流れ、安全に工場を停止する仕組みがあります。</p> <p>■ 《帝人株式会社》 出典：2006年CSR報告書</p> <p>【地域リスクコミュニケーション】</p>
-------------	---



◆帝人グループは、地域への説明責任を果たすとともに、「より開かれた事業所」として親しまれる存在となることをめざし地域とのコミュニケーションに取り組んでいます。

2001年4月の化管法施行を機に、国内の主要事業所で近隣の自治会や学校関係者、自治体などの方々をお招きし化学物質管理や環境保全、防災に関する活動の管理内容についての対話を行う場を設けています。2002年2月の開始から2005年度末までに、7ヶ所9事業所・工場で開催しました。

【数々の展示会への出展】

◆数々のCSR関連展示会への出展を通じて、帝人グループの先進の技術を積極的に外部へ紹介しています。

2005年10月に開催された「危機管理産業展 2005」に、NI 帝人商事(株)が超軽量大型仮設テント「エアロシェルターⅡ」を出展しました。送風機で送り込む空気のみで設営できるこの製品は、家庭用電源を簡単に取り出せる機能をもつハイブリッド車を組み合わせることで、停電時にも安全な避難シェルターを迅速に設置できることから、防災用途としての展開が期待されています。

図  
表  
例

■ 《中国電力株式会社》 出典：2006 エネルギアグループCSR報告書  
・ 携帯電話向けHP



【項目番号】

VI-2	推奨	法令等の遵守
------	----	--------

【開示目的】

防災に関連する法令、行政指導、各省庁および業界のガイドライン規定さらには自主基準等の社員への啓発活動の内容ならびに遵守状況の確認方法とその結果について記述します。

特に、違反、罰金等の法的な罰則を受けた場合にはその概要を記述します。

【期待される効果】

防災活動において、法令遵守に誠実に対応していることが記述されれば、防災の取り組みへの信頼がかえって高まります。また、法的な罰則を受けた事例を紹介することは、自社・他社を問わず、法令遵守強化を推進する上で貴重な情報となります。

【主な内容】

- ・ 法令等の遵守に関する社員への啓発活動状況
- ・ 法令等の遵守状況の確認方法  
(定期又は不定期の内部チェック体制)
- ・ 少なくとも過去3年以内の重要な法規制等の違反の有無  
(重要な法規制違反、基準超過等につき規制当局から指導、勧告、命令、処分を受けた場合の改善および再発防止に向けた取り組みの状況等)
- ・ 法令等による規制を上回る自主基準等を設定している場合は、その内容
- ・ 二次災害等、防災関連の訴訟を提起されている場合は、その内容及び対応状況
- ・ 防災に関する苦情や利害関係者からの要求等の内容及び件数 等

[補足]

法令等の遵守に関する社員への啓発活動の記述は、「教育・訓練」の項目での記述も可能ですが、法令遵守の従業員への徹底という主旨からも効果的です。

【記述例・図表例】

VI-2「法令等の遵守」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

## VI-2 法令等の遵守

記 述 例	<p>■ 《武田薬品工業株式会社》 出典：CSR2005</p> <p>【2004年度防災方針と実績】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・テーマ</li></ul> <p>防災管理の強化充実－法規制に適合した防災安全対策を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・防災方針</li><li>・2004年度実績</li></ul> <p>■ 《帝人株式会社》 出典：2006年CSR報告書</p> <p>【コンプライアンスEラーニング】</p> <p>業務に関する法令知識を正しく学ぶことを目的として、独自のケーススタディを盛り込んだコンプライアンスEラーニングを2004年より実施しています。</p> <p>2005年6月にグループ会社の管理職対象の実施が完了したので、2005年11月以降は当年度昇格の中核会社の中堅社員と希望者に対し実施しています。</p> <p>4時間かかる重厚なものですが、2005年度は1,597人が受講、1,160人がテストに合格し合格認定証が交付されました。年間を通しての合格率は73%でした。</p> <p>なお、2004年の導入以来累計受講者は、グループの国内在籍社員総数の28%にあたる2,919人に達し、合格者は2,426人となりました。2006年度以降も関係法規の改正を盛り込み継続して実施します。</p>
-------------	--



図  
表  
例

■ 《武田薬品工業株式会社》出典：CSR2005  
・ 2004年度防災方針と実績

2004年度防災方針と実績

テーマ	防災方針	2004年度実績
防災管理の強化充実	法規制に適合した防災安全対策を実施する。	規則、要領等の改正を行い、法規制に適合した防災安全対策を実施した。
	防災マニュアル等を整備・充実し、防災協力を徹底する。	防災マニュアルを見直し、必要に応じ改正および新規制定を行った。
	非常時作業マニュアルに基づき、安全対策を周知徹底し、事故や災害を排除する。	非常時作業マニュアルを活用した作業指示、安全教育等を実施し、安全対策を周知徹底した。
	地震関連マニュアル類を見直し、安全確保、二次災害の発生・拡大防止の徹底を図る。	地震関連マニュアル類を見直し、強化充実するとともに、地震防災対策ハンドブックを活用した教育訓練を行い、災害発生防止に努めた。
防災対策の強化	設備保全による設備管理の徹底、老朽化設備の計画的更新、および休止設備の安全確保を図る。	蒸気配管の緊急点検を実施するとともに、計画的な設備保全を行った。休止設備にはその旨表示するとともに、電源遮断等の処置を行い、点検を実施するなど安全確保を図った。
	電気起因する火災の予防対策を徹底する。	電気設備等の自主点検を実施して、劣化状態を確認するなど、事故の予防対策を徹底した。
	静電気対策の徹底と安全確認により災害を防止する。	定期的に機器類の漏洩抵抗、帯電電位を測定し、問題のないことを確認した。
	危険性物質の漏洩対策の強化により災害を防止する。	危険物貯蔵施設について監視、点検等を実施するとともに、漏洩検知器を定期点検するなど、漏洩対策を強化した。
	可燃性物質の危険性排除対策と安全確認を徹底する。	反応槽内窒素シールを実施し、安全確認を徹底した。
	転倒防止、落下防止等の対策による安全確保、避難経路の確保及び防護資機材、通信手段の充実により地震災害を防止する。	新規設置機器類の転倒防止対策を実施した。転倒防止未設置機器類の削磨工事も実施した。
防災教育の充実	オーバーホール、設備改善等の工事後の作業確認を徹底し、スタートアップでの災害を防止する。	工事後の運転作業開始時には、設備運転担当者に対する作業確認を徹底し、スタートアップ時の災害防止を図った。
	防災マニュアル等を活用した防災教育により災害を予防するとともに、災害に適切に対応する。	防災マニュアルによる手順テスト訓練の実施、内容の見直し及び教育の実施により、防災手法の習得を図った。
	非常時作業マニュアルによる安全教育を実施し、非常時作業事故の防止を図る。	非常時作業手順書による安全教育を実施した。
	事業場、製造現場の特色を生かした防災教育・訓練により防災技術・手法の習熟を図る。	地域消防署との合同訓練を実施し、防災意識の高揚と防災手法の習熟を図った。
	地震防災訓練の充実により、地震発生時の避難、緊急事態に的確に対応する。	夜間地震発生想定訓練と合わせ、停電時措置訓練を実施するなど、避難訓練、通報訓練による初期対応等を確認した。
協力会社等への安全防災教育を充実する。	代表者への安全教育を実作業者まで拡大し、安全防災教育を充実した。	

【項目番号】

VI-3	基礎	教育・訓練
------	----	-------

【開示目的】

自社の防災力向上を目指した教育・訓練の仕組みならびに今年度の教育・訓練面での取組みの実施内容を具体的に記述します。

【期待される効果】

教育・訓練の状況の情報開示は、利害関係者に対して、当該企業の防災の取組みの具体性や信頼性を示すことができます。

平時の教育・訓練は、各社員が災害時に迅速かつ的確に対応する上で不可欠です。

復旧に必要な資機材が定められた時間内に調達可能か、また、システム停止時に手作業で業務処理を行う場合に問題がないかなど、計画が本当に機能するかを検証する上で重要です。特に机上訓練に実施訓練を組合わせた総合訓練は、机上では気付かない現状の問題点や改善点の発見ができ、計画が本当に機能するかの確認が期待できます。

【主な内容】

・教育・研修

(例：講習会、研修、セミナー、e-ラーニング、教育ビデオ  
各種マニュアル（危機管理、緊急時対応等）、各種手順書（予備電源／  
回線切り替え、情報システム復旧等） 等)

・訓練実績

(例：机上/図上訓練、避難訓練、安否確認訓練、消火訓練、合同訓練（本  
社-支社、地域自治体等）

・能力開発

(例：講習等実施回数、受講者数・受講率、資格（救急看護師等）取得者数  
等)

【記述例・図表例】

VI-3「教育・訓練」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

VI-3 教育・訓練

記  
述  
例

■ 《三井化学株式会社》 出典：CSR報告書2005  
 三井化学グループでは緊急時の対策として消火、呼び出し、通報訓練などの防災訓練を定期的に行っています。職場ごとに年間計画を作成し、各現場の業務に応じた内容で実施するほか、工場全体での総合防災訓練も定期的に企画し、公設消防隊と自衛消防隊が一体となった訓練を実施しています。また、企業間の相互援助訓練として公設消防隊や近隣企業を交えた共同防災訓練も実施しています。

■ 《株式会社イトーヨーカ堂》 出典：企業の社会的報告書2005  
 テナントと連携した災害対策：(店舗に) 防災用チェックリストを配布するとともにテナントとの合同による消防・防災訓練を全店舗で年3回実施。対策要綱の中には2004年10月に新潟中越地震が発生したさい、被災地の店舗ではどのように対応をしたかなどの事例も紹介しています。今後は、この対策要綱に示した対応を各店舗が実践できるように、訓練を徹底していきます。

■ 《日清オイリオグループ株式会社》 出典：CSR報告書2006  
 自然災害（地震、台風等）  
 <重点活動項目>：防災訓練・教育の強化等を通じた徹底的な防災意識の高揚と体質強化  
     予防管理の徹底と緊急時対応への訓練強化  
     防災訓練・教育等を通じた事業場内の防災意識の高揚  
 ○総合防災訓練、設備定期点検等の定常活動の充実  
 万が一災害が発生した場合、初期活動により災害を最小限に抑えるためそれぞれの事業所において、年2回「総合防災訓練」を実施しています。これは実際に消防車から放水を行うなど、本格的な訓練となっています。横浜磯子事業場では、「自衛消防隊」による訓練も随時行っている他、各職場からメンバーを選出して消火技術を競う形式の「消火競技会」を訓練の一環として定例行事にしています。



図  
表  
例

- 《中部電力株式会社》 出典：CSR Report 2006
- ・ 川越火力発電所の自衛消防隊による消火訓練



- 《三井化学株式会社》 出典：CSR報告書2005
- ・ 千葉県石油コンビナート等防災訓練（京葉臨海中部地区）



- 《帝人株式会社》 出典：2006年CSR報告書
- ・ 万が一に備えるオイルフェンス訓練を実施

### Topics

#### 万が一に備えるオイルフェンス訓練を実施

2005年10月19日、帝人(株)岩国事業所内港において「オイルフェンス展開訓練」を実施しました。この訓練は、ISO14001に基づく緊急事態の対応訓練として「地震により荷役配管接合部が外れ、重油タンカーから重油が海面に流失したという想定で、クレーンによる作業船の海面への降下や、オイルフェンスの展開包囲など、有事の際に被害を最小限に食い止められるよう、各参加隊員全員が統制のある訓練を展開しました。



作業船によるオイルフェンスの展開包囲



・Eラーニングで社員の個人情報保護意識を啓発

Topics

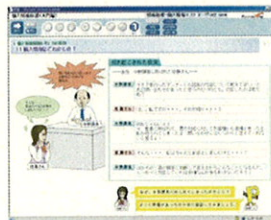
Eラーニングで社員の個人情報保護意識を啓発



帝人(株)  
CIOスタッフ室  
次石 茂美

グループでの体制づくりに合わせて、社員各人の意識改革をすすめる、個人情報取り扱いの見直しを推進するために、個人情報保護に関する啓発活動として、Eラーニングによる個人情報保護教育を実施しました。国内グループ会社のセンシティブな個人情報を取り扱う役員・従業員および希望者を対象として、2004年12月から2005年9月末にかけて毎月実施。近年の社会動向を受けて希望者が急増し、最終的な受講者数は国内在籍グループ社員の92%にあたる約9,200名、修了者数は約7,700名(修了率84%)となりました。

2005年10月から11月にかけて実施した倫理意識アンケート調査でも、情報の取り扱いに関する関心度が年々向上していることがわかりました。



全6章で構成された教材は、各章にそれぞれ2つずつ学習項目があり、各学習項目の最後には確認テストがあります。

【項目番号】

VI-4	推奨	事故・災害の低減対策
------	----	------------

【開示目的】

Ⅲ-2「想定する災害」で想定した災害が発生した時の自社で想定される事故・災害に対する低減対策および防止対策を具体的に記載します。

【期待される効果】

具体的な低減対策および防止対策を示すことにより、利害関係者に対し防災に対する積極性および対策の妥当性が評価され、その信頼を得ることができます。

【主な内容】

- ・ 建物、設備の耐震化及び什器備品の転倒防止策の実施状況
- ・ 二次災害の防止策（地域への危険周知の方法等）
- ・ オフィス（場所）・システムのバックアップ体制及び各種設備の代替、二重化対策
- ・ 安全確保手順および避難方法・経路
- ・ 帰宅困難従業員の対策
- ・ 救急救命要員の育成状況 等

【記述例・図表例】

VI-4「事故・災害の低減対策」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

VI-4 事故・災害の低減対策	
記述例	<p>■ 《NTTコミュニケーションズ株式会社》 出典：CSR報告書2005</p> <p>【災害におけるネットワーク信頼性確保】</p> <p>具体的には、以下のような地震、豪雨等の災害に強い通信ネットワークを構築しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 通信ネットワークのループ化・二重化による多ルート化</li> <li>(2) 震度7にも耐えうる強固なネットワークの構築</li> <li>(3) 通信設備の厳格な入退室管理など高度なセキュリティ体制の構築</li> <li>(4) 電力停電に備えた無停電装置、発電装置等のバックアップ体制の構築</li> </ol> <p>■ 《帝人株式会社》 出典：2006年CSR報告書</p> <p>【防災対策】</p> <p>◆爆発・火災、危険物・有害物の漏洩・流出等の事故・災害の未然防止と被害の拡大</p>



防止を図るため、防災管理に積極的に取り組んでいます。グループ共通の各種防災ガイドラインを整備して、保安防災教育・訓練、防災診断、地震対策等の防災活動を推進しています。

また、地域社会に懸念や影響を与えた事故・災害を重大事故・災害と定義し、2003年からは、爆発・火災に加え、危険物・有害物の漏洩・流出、建物の倒壊等の情報も収集しグループ内に公開して再発防止に努めています。

◆【防災診断】

今後は危険物貯蔵所、可燃物倉庫、ボイラー等の小規模な危険場所を対象としたミニ防災診断の仕組みを取り入れ、防災診断をよりいっそう充実していきます。

◆【地震対策】

2005年度は、新たにグループ入りした会社の対象建物2棟の耐震診断を完了。法対象以外の建物についても、今後リスク評価と耐震診断を積極的にすすめていきます。

また、グループ共通の「地震対策ガイドライン」を制定して、グループ各社の事前対策を整備。今後も、リスクマネジメント活動と連携して地震対策の充実を図ります。

◆【Topics：万が一に備えるオイルフェンス訓練の実施】

2005年10月19日、帝人（株）岩国事業所内港において「オイルフェンス展張訓練」を実施しました。この訓練は、ISO14001に基づく緊急事態の対応訓練として「地震により荷役配管接合部が外れ、重油タンカーから重油が海面に流失」という想定で、クレーンによる作業船の海面への降下や、オイルフェンスの展張包囲など、有事の際に被害を最小限に食い止められるよう、各参加隊員全員が統制のある訓練を展開しました。

【項目番号】

VI-5	自由選択	防災商品・サービスの調達
------	------	--------------

【開示目的】

商品・サービスを調達する際には、防災技術の向上に積極的な取引先を選んでいること、および必要とする防災設備等を年度計画にそって購入していることを明記します。

【期待される効果】

防災商品・サービスの調達を通して防災技術の育成に貢献することにより、社会の防災力の向上に寄与していることを利害関係者にアピールできます。併せて自社の防災力の向上を図ることが期待できます。

【主な内容】

- ・ 調達の方針、目標、計画
- ・ 調達物品の例示（耐震化用品、防災用資機材、機器類の転倒防止対策用品、代替設備等）
- ・ 調達の必要性および期待される効果
- ・ 調達の実績
- ・ 調達に要した費用 等

【記述例・図表例】

VI-5「防災商品・サービスの調達」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

VI-5 防災商品・サービスの調達	
記述例	<p>■ 《中国電力株式会社》 出典：2006 エネルギアグループCSR報告書 【災害時の対応見直しの概要】</p> <p>◆ (2) 復旧計画の早期策定 ・ 復旧計画の効率的な策定等を支援する「災害復旧総合システム」の開発・導入</p> <p>◆ (3) 応援体制の充実 ・ 応援車両を目的地へ誘導する電柱位置検索機能付きカーナビゲーションシステムの全車両への搭載</p> <p>■ 《帝人株式会社》 出典：2006年CSR報告書 【大規模地震等広域災害への対策】 大規模地震や大規模テロなどの広域災害が発生した場合の安否確認と、緊急対策</p>

本部の要員確保を目的として、東京本社、大阪本社地区でそれぞれ 100 人を緊急通報・安否確認システム(エマージェンシーコール)に登録。2005 年度は、公衆回線が不通となる事態に備え、衛星携帯電話を導入しました。

■ 《株式会社イトーヨーカ堂》 出典：企業の社会的報告書 2005

【『大規模災害対策要綱』の改訂】

大規模な災害を引き起こすといわれている「首都圏直下型地震」「東海地震」が、イトーヨーカドーの店舗にどのような被害を及ぼすのかを詳細にシミュレート。外部調査機関 2 社に依頼し、店舗周辺の地盤の状況と店舗の築年数・構造から、地震が発生したさいの被害規模を予測してもらいました。



【項目番号】

VI-6	自由選択	防災に配慮した新製品・技術の開発・販売
------	------	---------------------

【開示目的】

自社で開発・販売した防災に配慮した新製品・サービス・技術の防災への効果を事例等を用いて紹介します。また、普及促進の方法などを具体的に記述し、開発・販売計画、目標の妥当性と防災対策における社会貢献への意欲を示します。

【期待される効果】

防災に効果のある新製品・サービス・技術の普及促進を行うことで、社会の防災力の向上に積極的な貢献をしていることを利害関係者にアピールするとともに自社のブランド力の向上が期待されます。

【主な内容】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災に配慮した新製品・技術等の研究開発の方針、目標、計画</li> <li>・ 防災に配慮した生産技術、工法等に関する研究開発の状況</li> <li>・ 防災に配慮し付加価値をつけた製品・サービス等の開発・普及の状況</li> <li>・ 研究開発に充当した研究開発資金</li> <li>・ 研究開発の実績（開発製品名、特許取得状況等） 等</li> </ul>
--

【記述例・図表例】

VI-6「防災に配慮した新製品・技術の開発・販売」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

VI-6 防災に配慮した新製品・技術の開発・販売	
記述例	<p>■ 《中国電力株式会社》出典：2006 エネルギアグループCSR報告書</p> <p>【安全・安心をお届けする商品・サービスの提供】</p> <p>◆ 感震機能付住宅用分電盤</p> <p>地震の揺れを感知し、出火等を防ぐ「感震機能付住宅用分電盤」をご提供しています。震度5強相当の地震の揺れを感知すると、ランプが点滅し、3分後に主幹漏電遮断器を遮断します。また、停電して8秒以内に地震の揺れを感知したときや、地震の揺れを感知後直後に停電が発生したときは感知を記憶して、復電時に主幹漏電遮断器を遮断することにより、破損した配線や器具からの出火を防ぐシステムとなっています。</p> <p>エネルギアグループでは、地域の皆さまに貢献できるシステム・製品等の開発に努めています。</p>

◆リアルタイム高潮浸水予測システムの開発

本システムにより、台風来襲時等の浸水が始まる数時間前に、浸水する時間帯、区域、深さの予測が可能となるため、避難や応急的な浸水対策を事前に行うことができます。

■《NTTコミュニケーションズ株式会社》出典：CSR報告書2005

TOPICS1 お客さまの声をサービス開発に活かし、CoDenによる安心・安全生活サポートを実現、環境にもやさしい「cocoa」が、安心して楽しい生活を応援します。】

災害時などの緊急時に家族や友人と連絡を取り合う手段として、cocoaのようなITサービスを活用することが可能です。

■《大成建設株式会社》出典：CSR報告書2006

◆微振動制御が可能な免震システム(Mic免震)

従来、両立が困難と言われた生産時の微振動制御と免震の両方を可能にした世界初のシステム。地震発生時の災害リスクを大幅に低減し、お客様の事業継続をサポートします。

⇒【直前の情報提供】

◆大成リアルタイム地震防災システム

気象庁の緊急地震速報と独自の地震動予測技術を利用し、地震の大きな揺れが到達する前に対象地点での震度と到達時刻を推定し、その情報をパソコン表示システムや警告灯など様々な方法で伝達します。

■《帝人株式会社》出典：2006年CSR報告書

◆EMC(エマージェンシーコール)は、企業において、災害・事件・事故が発生した場面で、社員の安否や迅速確実な相互連絡を実現するために開発されたシステムです。

現在このシステムは、天災・犯罪被害等のリスクに対して「子どもの安全を守る情報連絡システム」としての有効性が認められ、多くの私立学校で採用されています。

◆数々の展示会への出展

2005年10月に開催された「危被管理産業展2005」に、NI 帝人商事(株)が超軽量大型仮設テント「エアロシェルターⅡ」を出展しました。送風機で送り込む空気のみで設営できるこの製品は、家庭用電源を簡単に取り出せる機能をもつハイブリッド車を組み合わせることで、停電時にも安全な避難シェルターを迅速に設置できることから、避災用途としての展開が期待されています。

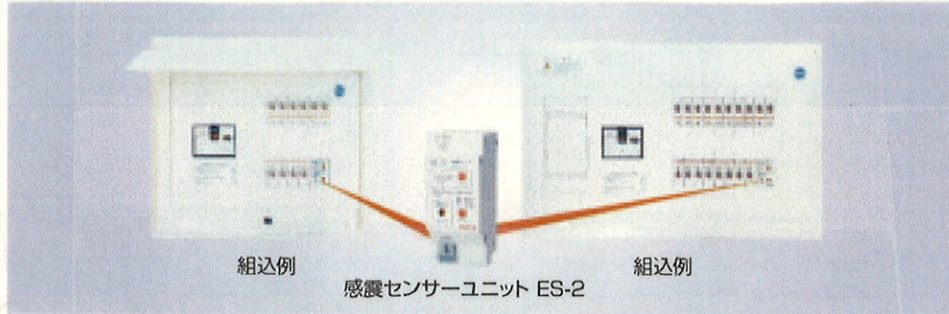
災害時も安心して信頼される在宅医療をめざして

帝人グループの在宅医療事業では、約80カ所の営業拠点に専任スタッフを置き、24時間体制で地域に密着したサービスを行っています。近年の相次ぐ震災や雪害・水害などの際にも、患者様の安否確認、酸素濃縮機器の点検や配送回収、酸素ボンベの供給などの対応を迅速に行っており、今後も患者様、ご家族の皆様に安

心をお届けし、信頼していただけるよう努めていきます。

図  
表  
例

- 《中国電力株式会社》出典：2006 エネルギアグループCSR報告書
- ・ 感震機能付住宅用分電盤



- 《帝人株式会社》出典：2006年CSR報告書
- ・ 超軽量大型仮設テント「エアロシェルターⅡ」



送風機をハイブリッド車電源につなぎ、エアを送り込んで、テント(エアロシェルターⅡ)を膨らませます。

- 《大成建設株式会社》出典：CSR報告書2006
- ・ 免震システムで研究所を丸ごとガードしています

### ■ 免震システムで研究所を丸ごとガードしています

地震に備え、天然ゴム系積層ゴム支承とオイルダンパーを組み合わせた免震システムを採用しています。中規模地震から大地震までの広い範囲で建物の揺れを低減し、大切な研究成果や資産を確実に守ります。



天然ゴム系積層ゴム支承

オイルダンパー  
免震システムの概要



【項目番号】

VI-7	自由選択	防災に配慮したサプライチェーンマネジメント
------	------	-----------------------

【開示目的】

Ⅲ-2「想定する災害」で想定した災害に対するサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画および実績等を記述し、災害発生時におけるサプライチェーンとの連携ならびに製品・サービスの供給責任および供給体制(代替生産を含む)を明らかにします。

【期待される効果】

災害発生時における製品・サービスの継続供給を行う実施体制が明確となり、供給の安定性へ利害関係者の信頼が高まるとともにサプライチェーン間の協力体制が明らかとなります。

【主な内容】

<ul style="list-style-type: none"><li>・ マネジメントの方針 (例：「災害・事故発生時の製品・サービスの安定供給に向けたサプライチェーン企業との相互連携関係の確立と強化」 「サプライチェーンへの事業継続の啓発」等)</li><li>・ マネジメントの目標 (例：複数社購買製品数の割合を△△%とする。)</li><li>・ マネジメント計画 (例：サプライチェーンとの契約条件(S L A) サプライチェーン企業間同士での相互支援協定の促進 同業他社との相互支援協定等の協力関係 サプライチェーンへの情報発信、情報共有、連絡体制 製品・サービスの供給方法 (OEM、代替生産の方法等) 材料供給元の被害予測、在庫保有量 複数社購買(購買にはサービスも含む)の取組み状況 等)</li></ul>
--

【記述例・図表例】

VI-7「防災に配慮したサプライチェーンマネジメント」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

VI-7 防災に配慮したサプライチェーンマネジメント

記 述 例	<p>■ 《中国電力株式会社》出典：2006 エネルギアグループCSR報告書</p> <p>中国電力は、お取引先さまとの相互信頼関係を構築し、長期的に相互繁栄できる取引関係の確立を目指していきます。そのためには、お取引先さまと共に、品質の確保や調達コストの低減、企業に求められる社会的責任を果たしていくことが重要だと考えており、全てのお取引先さまに次の項目を実践していただくようお願いいたします。</p> <p>8. アフターサービスの充実</p> <p>災害・事故等の緊急事態発生時の早急・適切な対応、メンテナンスへの協力、クレーム・トラブル発生時の適切な対応と保証</p> <p>■ 《三井化学株式会社》出典：CSR報告書2005</p> <p>RC の実施状況に関して、関係会社を所管する事業部と環境・安全・品質企画管理部による専門の監査を実施しています。監査では、関係会社の環境・安全・品質の管理状況の実態把握・評価、各社の取り組みに応じた改善への助言・指導、RC に関する情報交換を行っています。RC 監査は各社の優れた活動を水平展開する上でも有効に機能しています。2004 年度は延べ 33 社で RC 監査を実施しました。</p>
-------------	--

【項目番号】

VI-8	自由選択	防災に関する従業員、顧客等への啓発活動
------	------	---------------------

【開示目的】

従業員およびその家族に対する家庭における防災対策の情報提供や、懇談会、展示会、セミナーの開催による顧客への情報提供等の活動について記述します。（提供する情報は自社製品のみならず幅広い防災に関する情報を指します。）

また、災害時の要員確保の対策に関する配慮も示します。

【期待される効果】

従業員・顧客等の防災に関する意識を高めることにより、災害に強い企業であることを利害関係者にアピールすることができます。

【主な内容】

・従業員とその家族に対する防災に関する情報提供 ・顧客への防災に配慮した製品・サービスの案内 等
---

【記述例・図表例】

VI-8「防災に関する従業員、顧客等への啓発活動」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

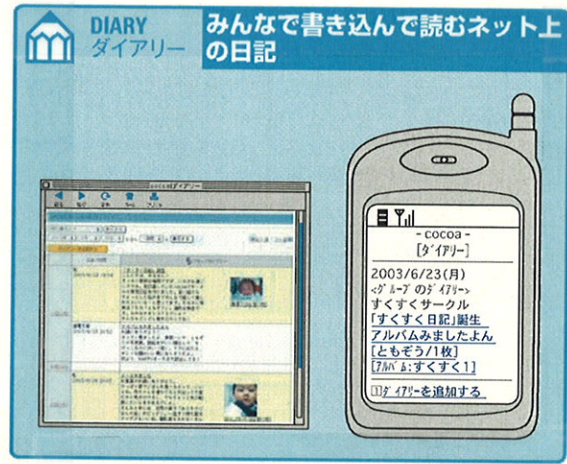
VI-8 防災に関する従業員、顧客等への啓発活動	
記述例	<p>■ 《株式会社イトーヨーカ堂》出典：企業の社会的報告書2005</p> <p>【ビデオと冊子による社員教育】</p> <p>災害発生時の対応や行動に対する社員の意識向上と理解促進に向け、災害対策に関するビデオを作成し、本部全店舗で上映して役立てております。また、危機意識を常に維持させるため、年2回店長会議で最新の地震対策を説明し、店全体で緊急時対応の見直しを行なっています。また、同時に地震と防災にまつわる知識、災害発生時（夜間、休日、外出中）の行動、店舗の復旧作業、同僚や家族の安否確認の仕方などについてまとめた冊子『もしも、大地震が起こったら』を作成し、全社員に配布しています。</p>



図  
表  
例

■ 《NTTコミュニケーションズ株式会社》 出典：CSR報告書2005

・ みんなで書き込んで読むネット上の日記



【項目番号】

VI-9	推奨	防災に関する社会貢献活動
------	----	--------------

【開示目的】

自社の事業特性を活かした地域の災害被害の低減対策や防止対策の普及活動および既に発生した災害に対する支援活動に関する情報を具体的に記述し、社会的な防災力向上に資する自社の活動を示します。

【期待される効果】

防災に関する社会貢献活動を通して利害関係者に自社の防災活動の積極性をアピールすることができます。

また、活動を通して近隣住民、行政等との協働の基盤が強化されるとともに、自社のブランド力の向上が期待されます。

【主な内容】

- ・従業員のボランティア休暇の活用状況
- ・防災関連のNPO、業界団体への支援状況、支援額等
- ・地域社会に提供した防災教育プログラム
- ・地域社会と協力して実施した教育・啓発等の社会的活動 等

【記述例・図表例】

VI-9「防災に関する社会貢献活動」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

VI-9 防災に関する社会貢献活動	
記述例	<p>■ 《中国電力株式会社》出典：2006 エネルギアグループCSR報告書 【社員のボランティア活動支援】 1993年にボランティア休暇（2005年4月1日にライフサポート休暇に統合）・休職制度を導入し、社員個人のボランティア活動を支援しています。 2005年3月末現在の登録件数は96件（専門ボランティア70件、なんでもボランティア26件）、登録者は83名で、2005年度の活動実績は4件でした。</p> <p>■ 《株式会社ディスコ》出典：CSR報告書2006 【基本方針】 ◆2005年度は、その具体的な方針として、「地域活動への参加と地域への寄付行為」、「大学などへの寄付・支援および共同開発」、「災害などへの寄付行為」などを制定しました。 ◆自然災害支援とマッチングギフト</p>

2005年度もこれまでに引き続き、スマトラ沖地震、米国ハリケーン災害、パキスタン北部地震など自然災害で支援を必要としている方々に対する募金を募り、義援金を送りました。

また、これらの募金活動でディスコ従業員から集められた寄付金と同額を、会社側が「マッチング・ギフト」として拠出しました。

■《武田薬品工業株式会社》出典：CSR2005

【被災された方々に対して】

新潟県中越地震に際しては、新潟県庁に対し、抗生剤注射、経口抗生剤等の提供を申し出るとともに、会社として義援金1,000万円を拠出し、さらに現地のニーズをふまえ、総合感冒薬、速乾式擦り込み式手指消毒剤、抗不安薬を提供しました。

■《株式会社イトーヨーカ堂》出典：企業の社会的報告書2005

【災害への対策】

◆イトーヨーカドーは、全国52自治体（2005年2月末現在）と支援協定を結び、出店地域で災害が発生したさいに必要な商品などを迅速に提供できる体制を整えています。また、大規模災害の発生時には、全国のイトーヨーカドーとセブン&アイHLDGS.のネットワークを生かし、全国店舗での義援金の募金活動はもちろん、被災地で必要とされる生活必需品などの救援物資を提供しています。

◆被災地への支援

- ・2004年7月 新潟豪雨
- ・2004年10月 台風23号被害、新潟中越地震
- ・2004年12月 スマトラ島沖地震
- ・台風などで被害を受けた農家を支援

イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマートの一部店舗では、台風などによって傷が付いた果物・野菜・フラワーの中で味や鮮度には問題がないものを緊急販売し、被害を受けた農家を支援しました。

【項目番号】

VI-10	自由選択	第三者による評価・認証
-------	------	-------------

【開示目的】

防災への取組みにおける第三者による客観的な評価・認証の状況を記述し、報告書の記載情報の信頼性を示します。

【期待される効果】

第三者による評価・認証を防災活動に取入れ、第三者評価の結果を踏まえた防災活動の状況報告を行うことにより、防災活動における報告内容に対する信憑性を利害関係者に示すことができます。

また、防災活動のP D C A (Plan Do Check Act)のマネジメントシステムの活動が活発になり、継続的な改善による防災力の向上が期待されます。

【主な内容】

- ・ 防災診断・監査、事業継続診断・監査の実施状況
- ・ 防災診断・監査、事業継続診断・監査の結果
- ・ 今後の計画、予定 等

[補足]

本項の「監査」とは、監査法人などの第三者の保証までを要求するものではなく、情報セキュリティ監査等で用いられる助言型の監査を想定しています。ここでいう助言型の監査とは、監査対象における対策上の欠陥及び懸案事項等の問題点を検出し、必要に応じて当該検出事項に対応した改善提言を監査意見として表明する形態の監査をいいます。

【記述例・図表例】

VI-10「第三者による評価・認証」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

VI-10 第三者による評価・認証	
記述例	<p>■ 《中国電力株式会社》 出典：2006 エネルギアグループCSR報告書 【アドバイザー、エネルギアモニター】</p> <p>◆アドバイザー制度の概要</p> <p>地域の企業、自治体、各種団体などでオピニオンリーダーとして活躍されている方々に当社のアドバイザーを委嘱し、会議等の場でご意見をいただいています。</p>



◆エネルギーモニター制度の概要

当社のサービス区域にお住まいの 20 歳以上の方を対象に、エネルギーモニターを公募し、当社の事業活動等に対するご意見をいただいています。

- ・アドバイザー会議
- ・施設見学会
- ・モニターアンケート

■《株式会社イトーヨーカ堂》出典：企業の社会的報告書 2005

【同報告書の章毎の評価結果】(表)

概ね良好、部分的に良好、一層の努力が必要な3段階評価

図  
表  
例

■《中国電力株式会社》出典：2006CSR報告書

- ・エネルギーボランティア人材バンク

●エネルギーボランティア人材バンクのしくみ



■《株式会社イトーヨーカ堂》出典：企業の社会的報告書 2005

- ・報告書の章毎の評価結果

	重要性	完全性	対応性
お客様	概ね良好	部分的に良好	一層の努力が必要
お取引先	概ね良好	部分的に良好	一層の努力が必要
株主	概ね良好	部分的に良好	一層の努力が必要
地域社会	概ね良好	部分的に良好	一層の努力が必要
社員	概ね良好	部分的に良好	一層の努力が必要
環境	概ね良好	部分的に良好	一層の努力が必要

概ね良好  
 部分的に良好  
 一層の努力が必要

## Ⅶ 事業継続

本項目は、防災戦略において想定した災害（又はリスク）の一部をすでに事業継続の取組みの対象としている場合、あるいは自社における防災の取組みにおいて事業継続の観点を導入しようとする場合などに記述します。

事業継続は取引先、顧客など利害関係者に与える影響が大きいため、その取組みの概要を公表することは社会的信用を得るためにも大変有効です。事業継続の取組みは、取引先、顧客など利害関係者からの防災対応の評価を高めることができる大きな要因です。したがって、BCPを策定したらその概要を積極的に公表することが有効です。

なお、Ⅶ-1～Ⅶ-3の情報開示を行う場合は、既に内閣府より公表されている「事業継続ガイドライン 第一版」ならびに「同解説書」を適宜参考としてください。

以下に前書が公表されているホームページ（企業防災のページ）のURLを示します。

URL：<http://www.bousai.go.jp/kigyoo-machi/jigyoo-keizoku/index.html>

### 【項目番号】

Ⅶ-1	推奨	事業継続の基本方針
-----	----	-----------

### 【開示目的】

事業継続の基本方針について、その位置づけや内容について記述し、災害（又はリスク）発生時の対応体制を明確にします。

### 【期待される効果】

災害発生時における事業復旧、継続に関する姿勢、対応への方針を明らかにすることにより、事業継続の基本方針に対する利害関係者の信頼が得られるとともに取引先との協働関係の構築・促進が期待されます。

なお、現時点では、事業継続まで取組んでいる企業事例は少なく、利害関係者の信頼を得る上でより効果的と考えられます。

### 【主な内容】

- ・ 経営者が認識する事業継続に関する具体的課題と社会状況
- ・ 事業継続に関する基本方針、ビジョン（企業理念に基づく事業継続の考え方）等

### [補足]

- ・ 事業継続に関する基本方針、ビジョンの用語について

「基本方針」という用語は、CSR報告書、社会・環境報告書、環境報告書等（以下、CSR報告書等）で多く用いられています。一方、国際標準規格では、「品質方針」、「環境方針」あるいは「情報セキュリティ基本方針」という用語が用いられています。また、

「ビジョン」という用語は、CSR報告書等では多く用いられていますが、国際標準規格では使用されていません。このように使用する用語に関して、CSR報告書等と国際標準規格とで異なっています。さらに現時点において、各企業ごとに用語の定義も異なっていると思われます。どの用語を用いるかは各企業で決めてください。

本書では、事業継続に関する「基本方針」とは、内閣府「事業継続ガイドライン」の「方針」のような事業継続に関する活動の基本方針を記述します。一方、「ビジョン」とは、企業理念に基づく考え方、理想像を指しますが、事業継続に関しては「基本方針」と同義に解して差支えありません。

・自社の事業継続の取組みはまだ完璧ではなく、開示に値しないと考える企業もあるかと思いますが、BCPは一部事業で策定しても効果があり、また継続的に改善していくものですので、ある程度利害関係者にメリットが生まれたと考えられる段階に至れば、概要を開示するに値すると考えます。

【記述例・図表例】

VII-1「事業継続の基本方針」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

VII-1 事業継続の基本方針	
記述例	<p>■ 《大成建設株式会社》 出典：CSR報告書2006</p> <p>【地震リスクへの取り組み】</p> <p>◆社会経済活動の基盤を支える総合建設会社としての責務を果たすため、平時には、各種情報提供や耐震・免震・制振の技術を開発・提供し、災害時には、建設生産物の維持・復旧に努め事業継続に貢献します。</p> <p>【地震に対する備えはどうなっているか？】</p> <p>◆大成建設のBCPは、内閣府の考えに対応して構築しています。建設業には2面性があり、お客様（顧客）と共に社会インフラに直接対峙しています。建設業としての自助と地域との共助にどうバランスをとるかが課題です。非常時データについては大阪と東京で二重化して保全されています。人の安全面では、大規模災害マニュアルに沿って全社員とその家族に対応しています。BCPは就業中のマニュアルとは別にしています。</p> <p>■ 《株式会社ディスコ》 出典：CSR報告書2006</p> <p>【BCPのすべて】</p> <p>◆いつでもお客様に安心して当社の精密加工装置や精密加工ツールをお使いいただけるよう、地震などの自然災害やその他の脅威に備えた体制づくりを進めています。特にリスクの高い大規模地震についてはBCP(事業継続計画)を構築し、災害に強い企業づくりに取り組んでいます。</p>



◆「お客様が現在の生産量を維持するために必要な製品・サービスを維持する」ため、下記の方針でBCPに取り組んでいます。現在は、大地震の脅威に備えた取り組みがメインですが、地震以外の脅威についても順次展開していきます。

優先すべきこと

- ・従業員の安全確保
- ・近隣社会への貢献
- ・砥石製品の供給維持
- ・装置修理サービス維持と修理部品の供給維持

目標復旧時間

- ・被災1ヵ月後に通常の事業機能に回復させる。

■《帝人株式会社》出典：2006年CSR報告書

【大規模地震等広域災害への対策】

東京本社の事業継続計画(BCP)の検討も開始しました。

図  
表  
例

■《株式会社ディスコ》出典：CSR報告書2006

・ディスコBCPの概念

》》》こんな方針でBCPに取り組んでいます

ディスコの生産工場と本社のある日本は地震の多い国です。いつ発生するかわからない大地震の脅威に対して、阪神淡路大震災、関東大震災クラスの大地震を想定した準備を行っています。

「お客様が現在の生産量を維持するために必要な製品・サービスを維持する」ため、右記の方針でBCPに取り組んでいます。現在は、大地震の脅威に備えた取り組みがメインですが、地震以外の脅威についても順次展開していきます。

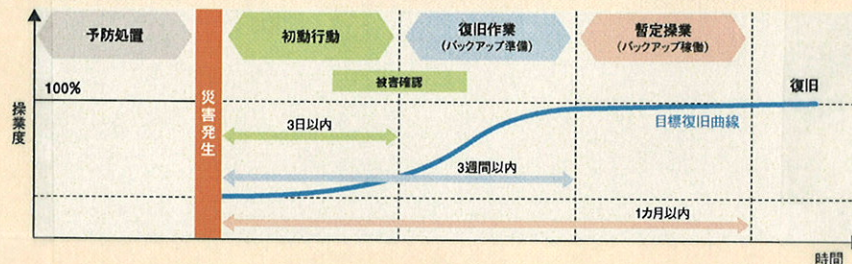
優先すべきこと

- 従業員の安全確保
- 近隣社会への貢献
- 砥石製品の供給維持
- 装置修理サービス維持と修理部品の供給維持

目標復旧期間

- 被災1ヵ月後に通常の事業機能に回復させる。

■ディスコBCPの概念





【項目番号】

VII-2	自由選択	事業継続の計画、目標
-------	------	------------

【開示目的】

事業継続の計画策定状況、事業継続に取り組む際の重要業務と目標復旧時間等を示します。

【期待される効果】

事業継続の計画・目標を明らかにすることにより、利害関係者の信頼が得られると期待されるとともに、事業活動におけるパートナーとの事業継続に関する相互理解・協力関係が強まることが期待されます。

【主な内容】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象とする災害の特定</li> <li>・影響度の評価の概要（選定した重要業務など）</li> <li>・重要業務が受ける被害の想定</li> <li>・重要な要素(クリティカルパス・ボトルネック)の抽出</li> <li>・事業継続における重要事項              (例：指揮命令系統の明確化              本社等重要拠点の機能の確保              対外的な情報発信および情報共有              情報システムのバックアップ              製品・サービスの供給) 等</li> </ul>
---

【記述例・図表例】

VII-2「事業継続の計画、目標」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

VII-2 事業継続の計画、目標	
記述例	<p>■ 《大成建設株式会社》出典：CSR報告書2006</p> <p>【災害時における事業継続に関する方針】</p> <p>【行動指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役職員とその家族の生命および身体の安全確保ならびに会社施設等の被害の最小化に努めます。</li> <li>・救援活動・社会資本の復旧活動に全面的に協力します。</li> <li>・施工中の建設生産物の倒壊等による近隣地域への二次災害の発生を防止し、地</li> </ul>

域の方々の安全確保を図ります。

・国、地方自治体および企業等の施設、特に大成建設施工の建設生産物の被災状況を迅速に把握し、応急措置および適切な復旧活動に協力します。

・災害等のリスクに強い企業となることを目指し、事業継続計画を常に見直し、改善していきます。

■《株式会社ディスコ》出典：CSR報告書2006

【こんな方針でBCPに取り組んでいます。】

◆地震に強い生産拠点

精密加工ツールの生産を呉工場・桑畑工場の2拠点に分散して行っています。いずれかの工場が地震被害にあった場合には、もう一方の工場が生産を代替して対応します。

◆訓練を重視しています

本社・R&D センター、呉工場、桑畑工場、長谷工場ではそれぞれ定期的に災害シミュレーション訓練を実施し、訓練で気付いた問題点は即座に手順にフィードバックします。災害時の初動対応を担う災害対策要員に対しては、初動行動訓練、緊急出社訓練、応急救護訓練を定期的実施しています。

◆災害に強い企業を目指して

災害時の初動対応を担う災害対策要員に対しては、初動行動訓練、緊急出社訓練、応急救護訓練を定期的実施しています。全従業員に対しては、災害への感度を継続的に高めていくために消防署の協力により、地震体験や消火器体験を毎年実施しています。

2005 年内開府が発表した「事業継続ガイドライン」を自らの評価指標にしながら継続的改善に臨み、よりお客様が安心して製品をご使用いただける“災害に強い企業”を目指していきます。

■《大成建設株式会社》出典：CSR報告書2006

【BCP策定支援】

災害発生時に事業継続上で必要な事項（ライフラインの確保など）を436項目にわたるチェックリストをベースに「日本版BCPガイドライン」に沿ったBCPを短期間（1～2週間）で策定します。

図  
表  
例

■ 《大成建設株式会社》出典：CSR報告書2006

・行動指針

**【行動指針】**

- ・役職員とその家族の生命および身体の安全確保ならびに会社施設等の被害の最小化に努めます。
- ・救援活動・社会資本の復旧活動に全面的に協力します。
- ・施工中の建設生産物の倒壊等による近隣地域への二次災害の発生を防止し、地域の方々の安全確保を図ります。
- ・国、地方自治体および企業等の施設、特に大成建設施工の建設生産物の被災状況を迅速に把握し、応急措置および適切な復旧活動に協力します。
- ・災害等のリスクに強い企業となることを目指し、事業継続計画を常に見直し、改善していきます。

(2005年11月1日制定)

【項目番号】

VII-3	自由選択	事業継続の実績、評価
-------	------	------------

【開示目的】

事業継続に関する前年度計画や目標に対する実績を記述し、当初の目標に対する達成度を明確にして、今年度の目標設定の妥当性を示します。また、前年度の実績に対する自己評価を行い、評価結果とその理由を記述し、取組みにおける問題点や改善点を明確に示します。

【期待される効果】

利害関係者に自社の事業継続に関する理解と信頼を与えます。

【主な内容】

- ・事業継続の計画の実施及び運用状況(ボトルネックを改善できた対策など)
- ・教育、訓練の実施状況
- ・点検及び是正措置
- ・経営層による見直し 等

【記述例・図表例】

VII-3「事業継続の実績、評価」項目における【主な内容】に関連した開示例を以下に紹介します。

